

兵庫県公報

平成22年11月30日 火曜日 第3号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 平成21年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成22年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成21年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成22年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成22年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成21年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成22年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第 1 平成21年度決算の概要	5
1 一般会計決算の概要	5
2 歳入	9
3 歳出	16
4 特別会計決算の概要	22
5 健全化判断比率	24
第 2 平成21年度決算に係る財務諸表の概要	29
1 概 要	29
2 普通会計財務諸表	30
3 連結財務諸表	34
第 3 平成22年度上半期の財政運営の状況	37
1 予算の執行状況等	37
(参考資料) 10月補正予算について	41
第 4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	54
1 県 債 の 状 況	54
2 一時借入金の状況	56
3 県有財産の状況	57
○公営企業の業務状況	60
1 水道用水供給事業	61
2 工業用水道事業	71
3 水源開発事業	81
4 地域整備事業	84
5 企業資産運用事業	94
6 病 院 事 業	100

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成21年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 平成21年度当初予算の概要

平成21年度当初予算は、国際的な経済不安を背景として、県内経済・雇用情勢が急激に悪化する中での編成となりました。

歳入では、法人関係税の減収等により県税収入が大幅な減収となる一方、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は増加となりました。

歳出では、新行革プランに基づく定員の削減や給与の減額措置を引き続き行うとともに、事業の見直しや重点化・効率化を積極的に進め、限られた財源の重点配分と経費支出の一層の効率化に取り組むなど、行財政構造改革の着実な推進を図りました。一方、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、最優先課題として経済雇用対策に取り組み、中小企業制度融資による中小企業等の経営安定対策、国の経済対策基金を活用した雇用対策の実施などにより県民生活の安定の確保に取り組みました。また、投資事業においては後年度実施予定事業を前倒しすることにより、平成20年度補正と合わせ平成20年度当初予算並みの事業量を確保しました。

収支不足額については、平成20年度から改善したものの約1,170億円生じたことから、退職手当債・行革推進債の発行、県債管理基金からの取り崩しによる財源対策を講じました。

(2) 平成21年度補正予算の概要

ア 緊急的な需要創出や金融・雇用対策等のための補正予算の編成

経済・雇用情勢に的確に対応し県民生活の安心確保を一層推進するため、国の第1次補正予算を活用しつつ、本県として具体化を急ぐ事業を基本として、公共事業などの実需要を喚起しデフレギャップの解消を図る事業や中小企業への追加の金融対策、新型インフルエンザ対策などの緊急に対応を要する事業について平成21年5月に補正予算を編成しました。

イ 災害等に対する緊急対策のための補正予算の編成

台風第9号及び7、8月豪雨災害に対する緊急対策として、被災者への支援、産業の復興、施設等の復旧・復興等の対策に取り組むとともに、第2波の影響が懸念される新型インフルエンザに対する緊急対策として平成21年9月及び10月に補正予算を編成しました。

ウ 緊急経済・雇用対策（国の第2次補正予算関係）等のための補正予算の編成

国の第2次補正予算に伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した河川補修や歩道の改修、県立施設の耐震化等に係る予算を計上し、平成22年度当初予算と合わせた14か月予算として平成21年度当初予算並みの投資事業量を確保するとともに、低炭素社会の構築を図るための「緑の分権改革」の推進や国の経済対策基金の積み増し等について平成22年2月に補正予算を編成しました。

(3) 平成21年度決算の概要

平成21年度決算は、歳入では、法人関係税等を中心に県税が前年度比▲1,043億円となる一方、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が+682億円、国庫支出金が+906億円となり、総額で前年度比+2,448億円となりました。歳出では、人件費が前年度比▲323億円となる一方、経済・雇用対策や災害にかかる事業の実施などにより投資的経費が+132億円、国の経済対策基金を活用した事業の実施などにより行政経費が+402億円となるなど、総額で前年度比+2,468億円となりました。

これらに翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1.2億円増となる2.4億円の黒字、実質単年度収支は、0.3億円の増となる1.2億円の黒字となりました。また、経常収支比率は98.3%と前年度の99.1%を下回りましたが、財政健全化指標である実質公債費比率は20.7%、将来負担比率は366.4%とそれぞれ前年度の19.9%、360.1%を上回りました。

(4) 今後の財政運営

平成22年度は、依然として厳しい経済雇用情勢への対応や災害に強い県土づくり、本格的な人口減少社会の到来への対応など「元気で安全安心な兵庫づくり」を推進するとともに、新行革プランに基づく改革の取り組みを着実に推進し、適切な財政運営に努めます。

(5) 決算規模

厳しい経済・雇用情勢に的確に対応するため、当初予算から平成20年度1月補正予算と合わせ、切れ目のない一体的な対応を図るとともに、緊急経済・雇用対策や台風9号等災害対策などの補正予算を編成した結果、決算規模は前年度比約12.9%増となりました。

歳入	2兆1,693億円	(20年度 1兆9,244億円、前年度比112.7%)
歳出	2兆1,643億円	(20年度 1兆9,175億円、前年度比112.9%)

(6) 決算収支

ア 実質収支 241百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、33年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より121百万円増加

イ 実質単年度収支 121百万円の黒字

- ・ 2年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より34百万円増加

第 1 表 決算収支の状況

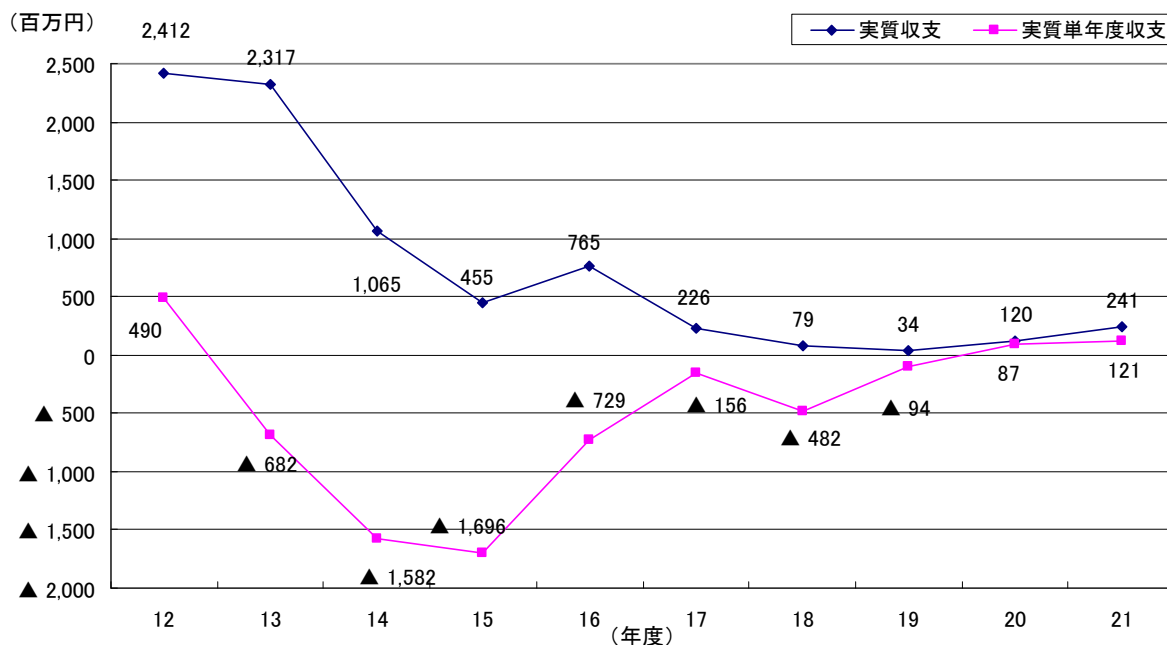
(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	a - b	a / b
歳入総額 A	2,169,252	1,924,411	244,841	112.7%
歳出総額 B	2,164,294	1,917,452	246,842	112.9%
形式収支 C=(A-B)	4,958	6,959	▲ 2,001	71.2%
翌年度繰越財源 D	4,717	6,839	▲ 2,122	69.0%
実質収支 E=(C-D)	241	120	121	200.8%
単年度収支 F	121	87	34	139.1%
財政基金積立金 G	60	17	43	352.9%
財政基金取崩額 H	60	17	43	352.9%
実質単年度収支 (F+G-H)	121	87	34	139.1%

※ 1 地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算しています。

※ 2 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

第 1 図 決算収支の推移



(7) 財政指標 ((普)は普通会計ベース)

ア プライマリーバランス

【公債費（臨時財政対策債等・県債管理基金からの取崩額を控除）－県債（臨時財政対策債等控除）】
236億円黒字（H20 40億円黒字、行革財政フレームH21見込6億円黒字）

平成21年度の県債発行額が、投資規模の見直しに伴い前年度より減少したこと等により黒字幅が拡大しました。

イ (普) 実質公債費比率

【元利償還金に準元利償還金、県債管理基金積立不足の影響を加味した比率】

(7) 単年度

22.2%（H20 21.0%、行革財政フレームH21見込23.1%）

平成20年度財源対策として、県債管理基金を取り崩したことに伴う基金積立不足の増加等により、平成21年度単年度が1.2ポイント悪化しました。

(4) 3か年平均

20.7%（H20 19.9%、行革財政フレームH21見込21.0%；健全化判断比率）

平成21年度単年度が平成18年度単年度（19.9%）から2.3ポイント悪化したことにより、3か年平均が0.8ポイント悪化しました。

ウ 県債残高

3兆5,753億円（H20 3兆4,455億円、行革財政フレームH21見込3兆6,210億円）

臨時財政対策債、減収補てん債を発行したこと等により、県債残高が1,298億円増加しました。

【臨時財政対策債、減収補てん債除き】

3兆3,547億円（H20 3兆3,651億円、行革財政フレームH21見込3兆3,973億円）

平成21年度の県債発行額（臨時財政対策債、減収補てん債除き）が、投資規模の見直しに伴い前年度より減少したこと等により、県債残高が減少しました。

エ (普) 将来負担比率

【普通会計が将来負担すべき実質的な負債額／標準財政規模】

366.4% (H20 360.1%、行革財政フレームH21見込388.3%；健全化判断比率)

平成21年度財源対策として、退職手当債、行政改革推進債を発行したことに伴う、県債実残高の増加等により、前年度から6.3ポイント悪化しました。

[震災関連県債残高を除いた場合]

282.7% (H20 274.2%、行革財政フレームH21見込313.8%)

オ 県債管理基金活用額

【財源対策として活用する額】

249億円 (H20 250億円、行革財政フレームH21見込310億円)

平成21年度ルール積立額：1,159億円×1/3=386億円>平成21年度活用額：249億円

カ 県債管理基金積立不足率

【あるべき基金残高に対する県債管理基金残高の不足率】

65.2% (H20 59.8%、行革財政フレームH21見込66.5%)

平成21年度財源対策として、県債管理基金を取り崩したことにより、5.4ポイント悪化しました。

1 - 県債管理基金残高1,646億円 / あるべき基金残高4,732億円 = 65.2%

キ (普) 経常収支比率

【経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100】

98.3% (H20 99.1%、行革財政フレームH21見込99.5%)

実質的な地方交付税の増、人員の減に伴う人件費の削減により、前年度に比べて0.8ポイント低下しました。

2 歳入

(1) 歳入の概要

ア 県税 5,956億円（前年度比 ▲1,043億円、85.1%）

企業業績の悪化や法人事業税の一部が地方法人特別税（国税）に振り替えられた影響等で法人関係税が1913億円の減収となったことなどにより、前年度から1,043億円減少しています。

地方法人特別譲与税を加えると、前年度から778億円の減少となっています。

イ 地方交付税等 4,217億円（前年度比 + 682億円、119.3%）

普通交付税（3,045億円）と臨時財政対策債（1,139億円）を合わせた実質的な普通交付税の額（4,184億円）は基準財政需要額の増等により前年度から677億円増加しています。

特別交付税（33億円）は台風9号等に伴う災害分の増加により4億円増加しています。

ウ 国庫支出金 2,813億円（前年度比 + 906億円、147.5%）

国経済対策に伴う交付金（803億円）等により大幅に増え、906億円増加しています。

エ 県債 2,053億円（前年度比 ▲ 39億円、98.2%）

通常債、財源対策のために発行した県債が142億円減少したものの、減収補てん債が103億円増加したことにより全体では前年度から39億円の減少となっています。

第 2 表 歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

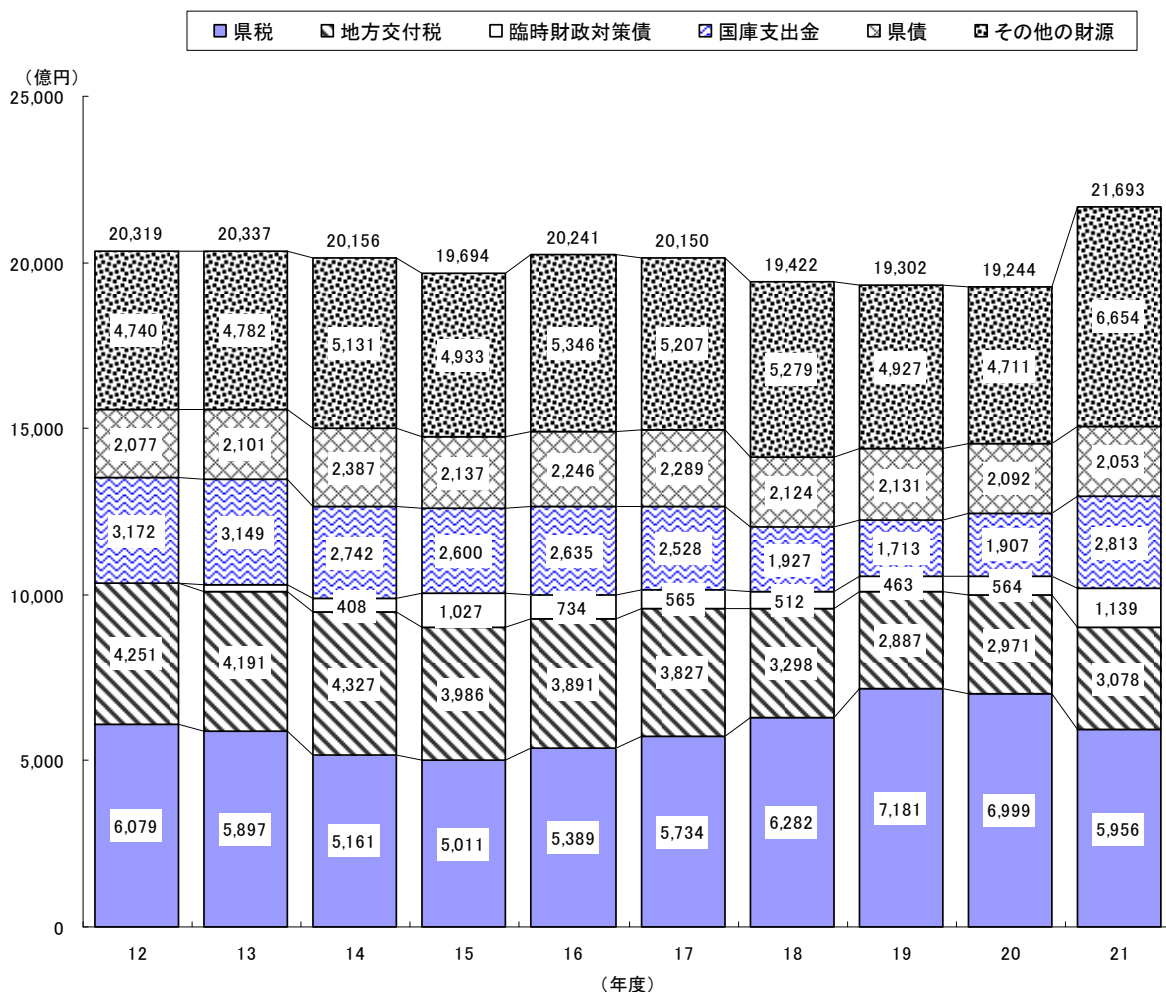
区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税	595,590	27.5	699,867	36.4	▲ 104,277	85.1
2 地 方 譲 与 税	31,915	1.5	5,145	0.3	26,770	620.3
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	26,498	1.2	0	0.0	26,498	皆増
そ の 他 の 譲 与 税	5,417	0.2	5,145	0.3	272	105.3
3 地 方 特 例 交 付 金	7,142	0.3	10,223	0.5	▲ 3,081	69.9
4 地 方 交 付 税 等	421,665	19.4	353,509	18.3	68,156	119.3
地 方 交 付 税	307,782	14.2	297,135	15.4	10,647	103.6
臨 時 財 政 対 策 債	113,883	5.2	56,374	2.9	57,509	202.0
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,814	0.1	1,792	0.1	22	101.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	9,988	0.5	9,862	0.5	126	101.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料	25,002	1.2	26,942	1.4	▲ 1,940	92.8
8 国 庫 支 出 金	281,301	13.0	190,727	9.9	90,574	147.5
9 財 産 収 入	4,776	0.2	2,530	0.1	2,246	188.8
10 寄 附 金	91	0.0	383	0.0	▲ 292	23.8
11 繰 入 金	58,047	2.7	315,924	16.4	▲ 257,877	18.4
12 繰 越 金	6,959	0.3	3,631	0.2	3,328	191.7
13 諸 収 入	519,636	24.0	94,686	4.9	424,950	548.8
14 県 債	205,326	9.5	209,190	10.9	▲ 3,864	98.2
通 常 債 等	170,226	7.8	184,390	9.6	▲ 14,164	92.3
減 収 補 て ん 債	35,100	1.6	24,800	1.3	10,300	141.5
合 計	2,169,252	100.0	1,924,411	100.0	244,841	112.7
一 般 財 源 (1 ~ 5)	1,058,126	48.8	1,070,536	55.6	▲ 12,410	98.8
特 定 財 源 (6 ~ 14)	1,111,126	51.2	853,875	44.4	257,251	130.1
自 主 財 源 (1, 6, 7, 9 ~ 13)	1,220,089	56.2	1,153,825	60.0	66,264	105.7
依 存 財 源 (2 ~ 5, 8, 14)	949,163	43.8	770,586	40.0	178,577	123.2

※ 1 地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算しています。

※ 2 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

※ 3 県債欄は、臨時財政対策債を除いています。

第2図 歳入内訳の推移



※ 平成20年度以前は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

(2) 県税

法人関係税について、企業業績の悪化に加え法人事業税の一部が地方法人特別税（国税）に振り替えられた影響で913億円減少となったことや、自動車取得税について、低燃費車等に対する時限的な税率軽減措置が導入されたこと等により54億円減少したことなどから、全体では前年度比85.1%の5,956億円になりました。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税265億円を加えると前年度比88.9%の6,221億円となりました。

第 3 表 県 税

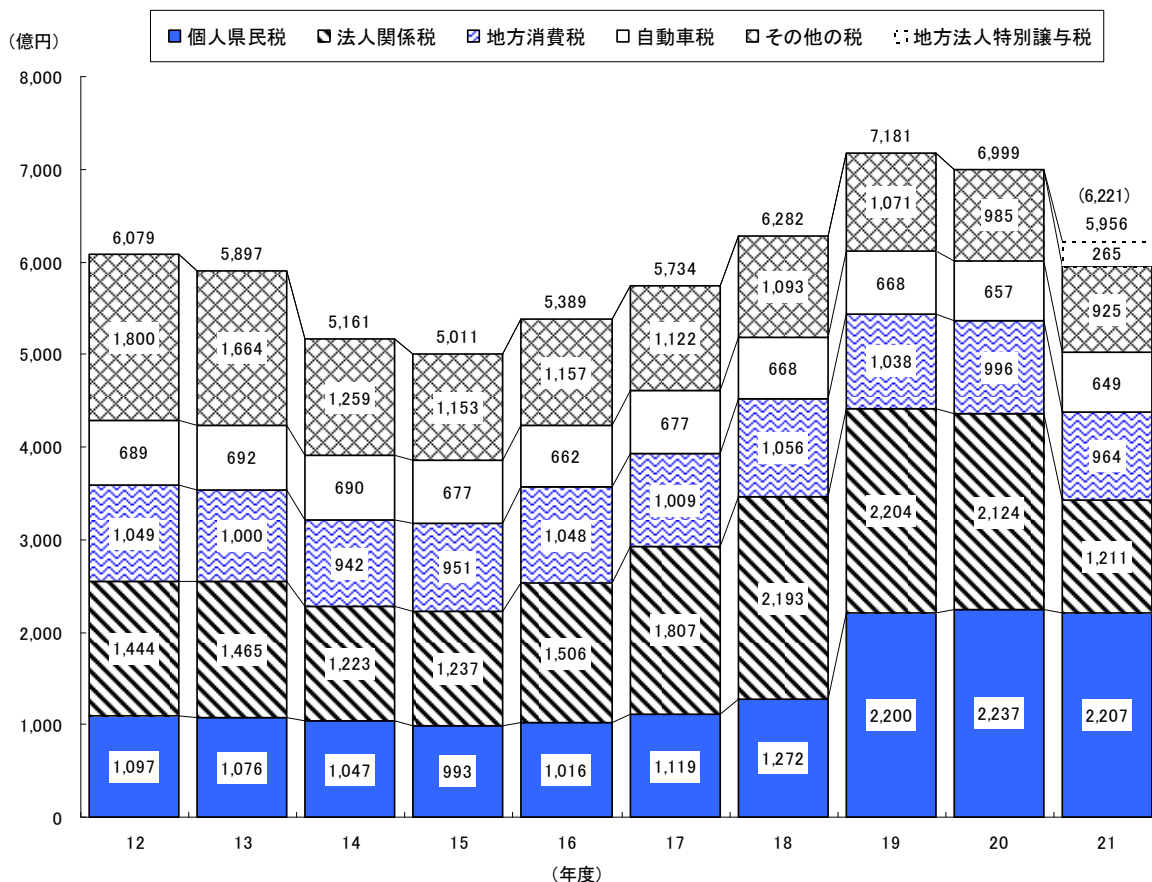
(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税 ①	595,590	699,867	▲ 104,277	85.1
個人県民税	220,706	223,742	▲ 3,036	98.6
均等割・所得割	216,224	218,629	▲ 2,405	98.9
配当割	3,191	3,780	▲ 589	84.4
株式等譲渡所得割	1,291	1,333	▲ 42	96.9
法人関係税	121,127	212,427	▲ 91,300	57.0
地方消費税	96,421	99,570	▲ 3,149	96.8
不動産取得税	18,255	17,591	664	103.8
自動車税	64,910	65,675	▲ 765	98.8
自動車取得税	9,663	15,017	▲ 5,354	64.3
軽油引取税	34,863	34,002	861	102.5
その他の税	29,645	31,843	▲ 2,198	93.1
地方法人特別譲与税②	26,498	0	26,498	皆増
再計 (① + ②)	622,088	699,867	▲ 77,779	88.9

※1 地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算しています。

※2 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

第 3 図 県 税 収 入 の 推 移



※1 平成20年度以前は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

※2 個人県民税が平成19年度に大幅増となったのは、所得税からの税源移譲があったためです。

(3) 地方交付税・臨時財政対策債

ア 普通交付税・臨時財政対策債

地域雇用創出推進費の創設や県債償還金の増により基準財政需要額が86億円増加となる一方、法人関係税基準税額の大幅な減等に伴い基準財政収入額が594億円減少したことにより、前年度比119.3%の4,184億円になりました。

イ 特別交付税

台風9号等に伴う災害分の増加により4億円増加し、前年度比114.7%の33億円となりました。

第 4 表 地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増 減 (a - b)	a / b
普 通 交 付 税	304,521	294,291	10,230	103.5
臨 時 財 政 対 策 債	113,883	56,374	57,509	202.0
小 計	418,404	350,665	67,739	119.3
特 別 交 付 税	3,261	2,844	417	114.7
合 計	421,665	353,509	68,156	119.3

(4) 国庫支出金

国の経済対策に伴う基金造成に対する交付金(803億円)や、公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図るための「地域活性化・公共投資臨時交付金」(182億円)などにより、前年度比147.5%の2,813億円となりました。

第 5 表 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増 減 (a - b)	a / b	備 考	
国 庫 支 出 金	281,301	190,727	90,574	147.5		
主なもの	国の経済対策に伴う基金造成に対する交付金	80,326	22,283	58,043	360.5	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金(301億)、緊急雇用就業機会創出基金(171億)など
	地域活性化・公共投資臨時交付金等	23,256	3,496	19,760	665.2	地域活性化・公共投資臨時交付金(182億)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(51億)など
	生活福祉資金貸付事業費補助金	9,328	26	9,302	35,876.9	貸付要件の緩和、資金種類の統合等、制度が見直されたことなどによる増
	普通建設事業等	59,872	55,430	4,442	108.0	
	普通建設事業関係	57,315	54,920	2,395	104.4	
	災害復旧事業関係	2,557	510	2,047	501.4	
	義務教育費国庫負担金	68,149	71,233	▲ 3,084	95.7	

(5) 県債

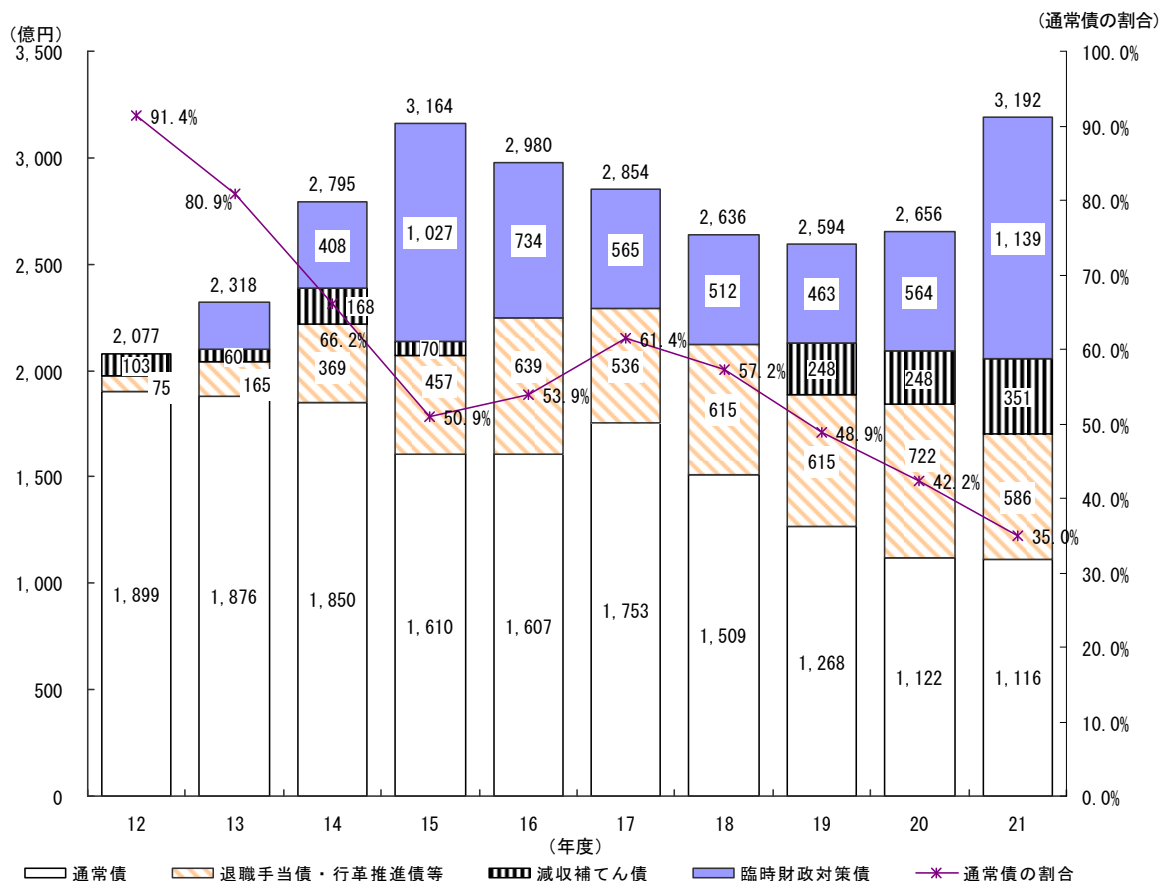
通常債が地域活性化・公共投資臨時交付金への振り替えなどに伴い6億円減少するとともに、退職手当債も退職者数の減などにより130億円減少したものの、税収の減により減収補てん債が103億円増加したことから、県債発行額全体では前年度並みの前年度比98.2%の2,053億円となりました。

第 6 表 県債発行額

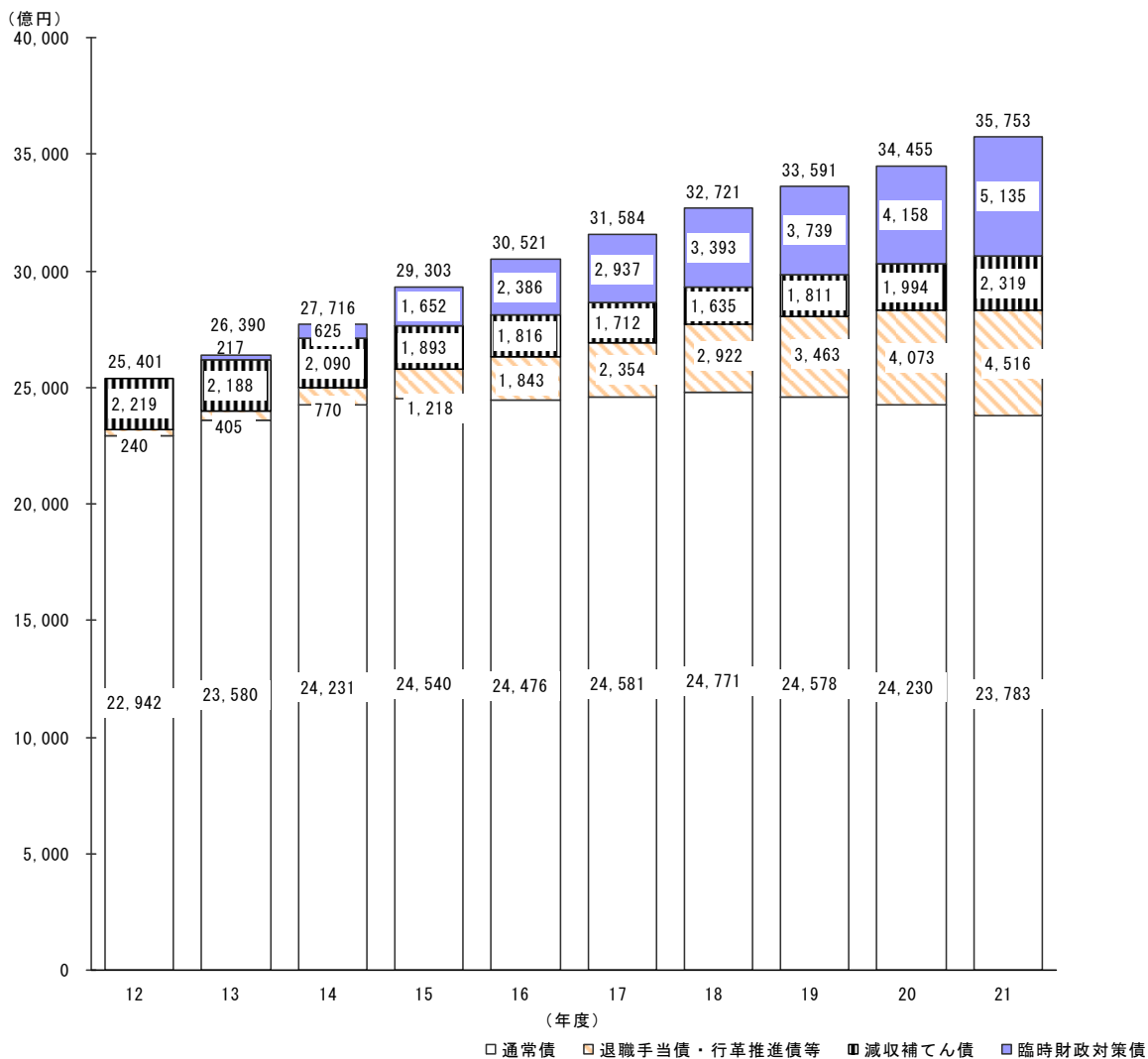
(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
通 常 債 等	170,226	82.9	184,390	88.1	▲ 14,164	92.3
通 常 債	111,614	54.4	112,195	53.6	▲ 581	99.5
財源対策のために発行した県債	58,612	28.5	72,195	34.5	▲ 13,583	81.2
退 職 手 当 債	30,000	14.6	43,000	20.6	▲ 13,000	69.8
行 政 改 革 推 進 債 等	28,612	13.9	29,195	14.0	▲ 583	98.0
減 収 補 て ん 債	35,100	17.1	24,800	11.9	10,300	141.5
計	205,326	100.0	209,190	100.0	▲ 3,864	98.2
臨 時 財 政 対 策 債	113,883	-	56,374	-	57,509	202.0
再 計 (参 考)	319,209	-	265,564	-	53,645	120.2

第 4 図 県債発行額の推移



第5図 県債残高（地方財政調査方式）の推移



※1 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を除いています。
 ※2 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定しています。

(参考1) 県債残高（金融機関に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
26,209	27,708	29,558	31,736	33,572	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248

(参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
15,993	16,160	16,008	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605

(6) 基金繰入金

国の経済対策に伴い設置した基金を活用した事業の増に伴い、基金取崩額は前年度比135.8%の570億円となりました。

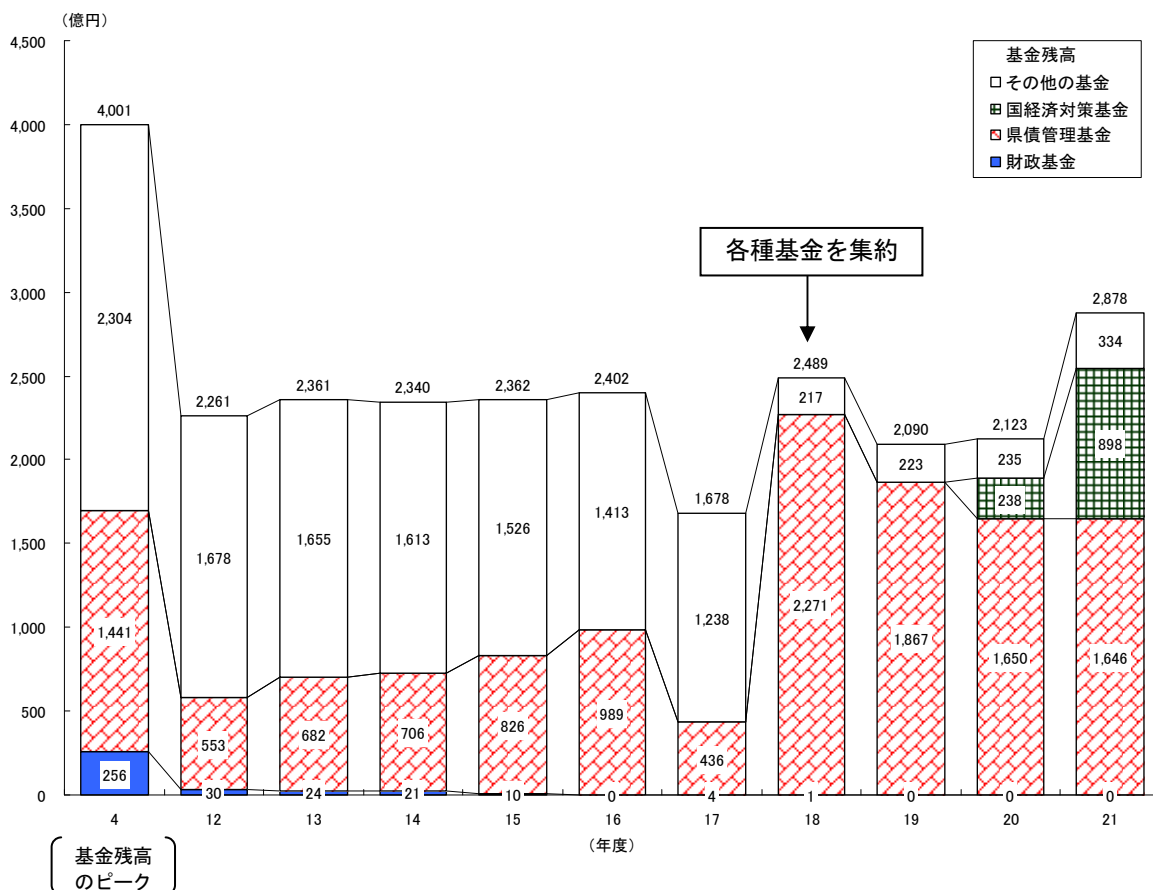
基金残高は、国の補正に伴う同基金の積立等により、前年度比135.6%の2,878億円となりました。

第 7 表 基金繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増 減 (a - b)	a / b
財 政 基 金	60	17	43	352.9
県 債 管 理 基 金	32,724	30,660	2,064	106.7
国 経 済 対 策 基 金	14,455	1,911	12,544	756.4
そ の 他 の 基 金	9,760	9,374	386	104.1
合 計	56,999	41,962	15,037	135.8

第 6 図 基金残高の推移



3 歳出

(1) 歳出の概要

ア 義務的経費 8,523億円（前年度比 ▲ 209億円、97.6%）

人件費は、定員の削減、期末・勤勉手当の引き下げ等により前年度から323億円抑制しました。

扶助費は、難病その他特定疾患対策費の増等により前年度から9億円増加しました。

公債費は、平成17年度発行の臨時財政対策債等の元金償還開始等により前年度から104億円増加しました。

イ 投資的経費 2,520億円（前年度比 + 132億円、105.5%）

経済対策として当初予算で事業量を確保したことに加え、緊急経済・雇用対策（379億円）や台風9号等災害対策（78億円）などを追加実施したことにより前年度から132億円増加しました。

ウ 行政経費 3,487億円（前年度比 + 402億円、113.0%）

社会福祉関連経費が147億円増加したことや国の経済対策基金活用事業が101億円増加したことなどにより前年度から402億円増加しました。

エ その他経費 7,113億円（前年度比 + 2,143億円、143.1%）

中小企業制度融資にかかる預託金が1,577億円増加したことや国経済対策基金の積立金等が665億円増加したことなどにより前年度から2,143億円増加しました。

第 8 表 性質別歳出

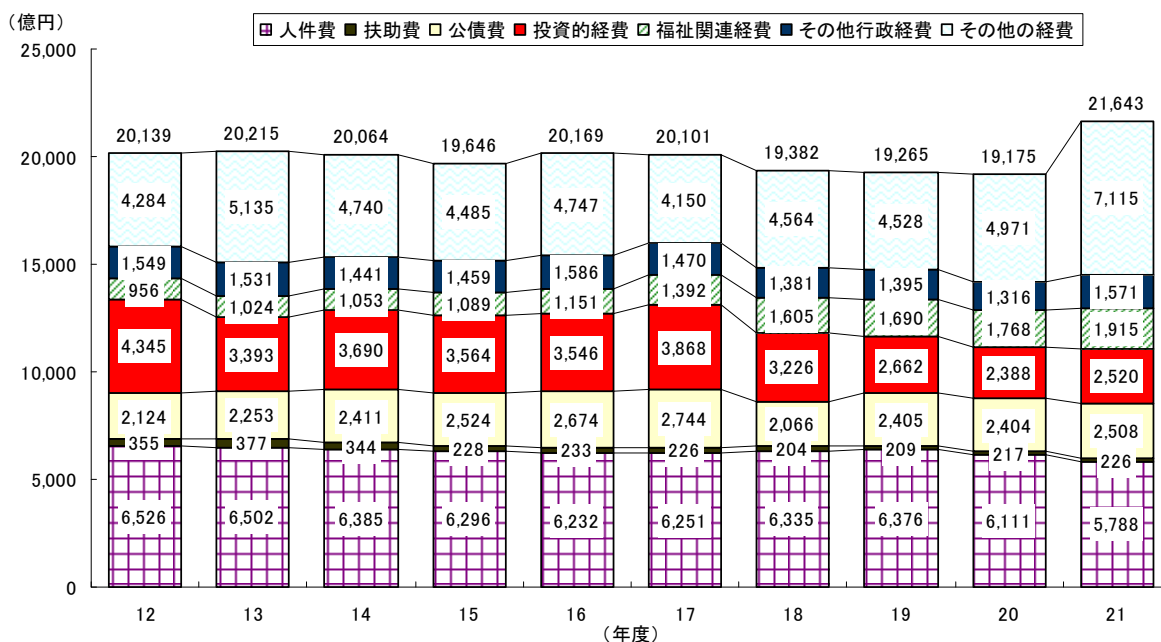
（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
I 義務的経費	852,271	39.4	873,166	45.5	▲ 20,895	97.6
(1) 人件費	578,804	26.7	611,071	31.9	▲ 32,267	94.7
(2) 扶助費	22,642	1.0	21,715	1.1	927	104.3
(3) 公債費	250,825	11.6	240,380	12.5	10,445	104.3
II 投資的経費	252,034	11.6	238,798	12.5	13,236	105.5
III 行政経費	348,694	16.1	308,467	16.1	40,227	113.0
うち社会福祉関連経費	191,529	8.8	176,822	9.2	14,707	108.3
IV その他経費	711,295	32.9	497,021	25.9	214,274	143.1
合 計	2,164,294	100.0	1,917,452	100.0	246,842	112.9

※1 地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算しています。

※2 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

第 7 図 歳出内訳の推移



(2) 義務的経費

ア 人件費

定員の削減、期末・勤勉手当の引き下げ等により職員給等を178億円抑制するとともに、定年退職者数の減少により退職手当が145億円減少したため、全体では前年度比94.7%の5,788億円となりました。

第 9 表 人件費

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費	578,804	611,071	▲ 32,267	94.7
職 員 給 等	516,386	534,163	▲ 17,777	96.7
退 職 手 当	62,418	76,908	▲ 14,490	81.2

【参考】平成21年度人事委員会勧告に基づく給与改定の概要

内容	実施年月日
期末勤勉手当を▲0.35月 (4.50月→4.15月)	平成21年12月4日
自宅に係る住居手当を▲1,000円 (3,500円→2,500円)	
給料表の改定 (平均改定率▲0.2%)	平成22年4月1日

イ 公債費

平成17年度発行の臨時財政対策債、財政健全化債等の元金償還開始により、前年度比104.3%の2,508億円となりました。

第 10 表 公債費

(単位：百万円、%)

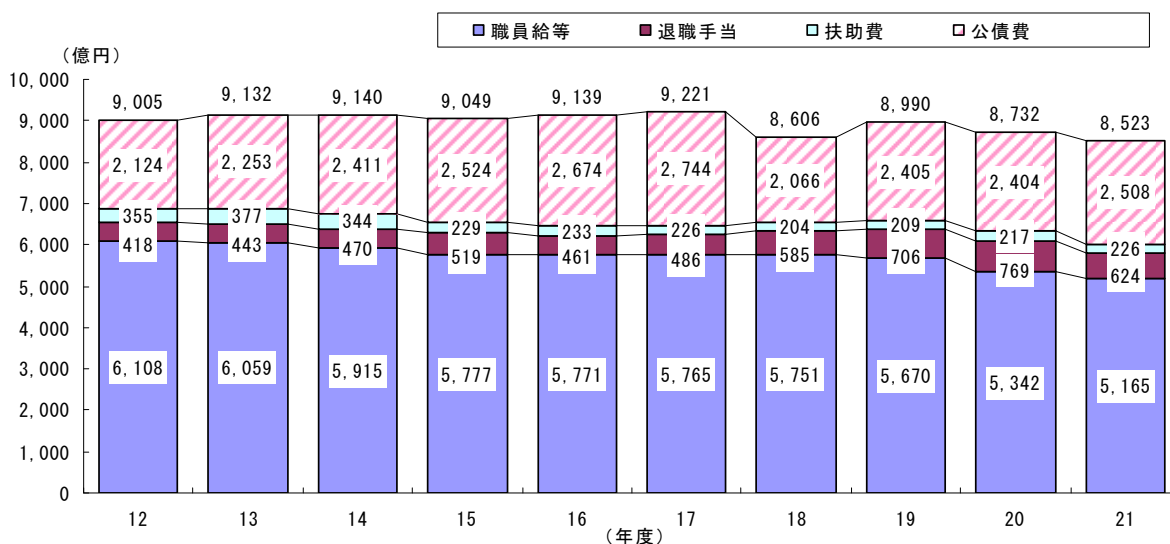
区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	250,825	240,380	10,445	104.3
うち震災関連公債費	61,213	61,614	▲ 401	99.3

(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
884	976	1,047	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612

第 8 図 義務的経費の推移



(3) 投資的経費

当初予算においては、平成20年度補正予算分と合わせ前年度並の事業量を確保するとともに、国の経済対策に伴う経済・雇用対策事業（379億円）及び台風9号災害等に係る事業（78億円）を実施したこと等から、総額では前年度比105.5%の2,520億円となりました。

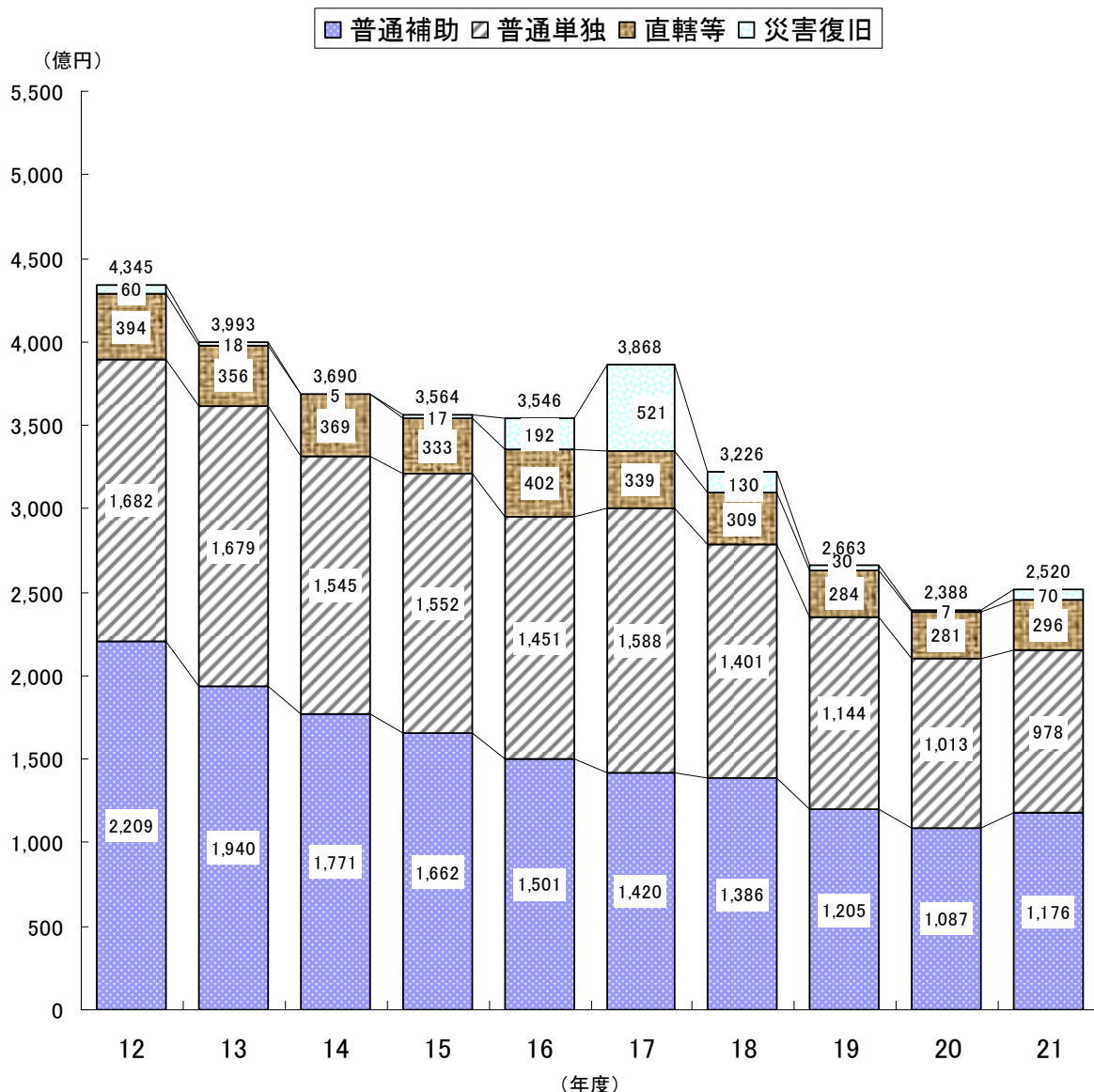
第 11 表 投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	252,034	238,798	13,236	105.5
普通建設事業費	245,027	238,058	6,969	102.9
補助事業	117,619	108,694	8,925	108.2
単独事業	97,776	101,306	▲ 3,530	96.5
国直轄事業負担金等	29,632	28,058	1,574	105.6
災害復旧事業費	7,007	740	6,267	946.9

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

第 9 図 投資的経費の推移



(4) 行政経費

行政経費は、補助費等で296億円、国の経済対策基金活用事業で101億円それぞれ増加したことなどにより、全体では前年度比113.0%の3,487億円となりました。

補助費等では、社会福祉関連経費が147億円の増加、県税過誤納還付金が84億円の増加となったほか、衆議院議員選挙等事務費市町交付金で34億円、産業立地促進事業費補助金で10億円それぞれ増加したことなどに伴い、全体では前年度比111.5%の2,870億円となりました。

第12表 行政経費の主な増減

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	348,694	308,467	40,227	113.0
通常分	334,219	306,678	27,541	109.0
物件費	35,315	36,916	▲ 1,601	95.7
維持補修費	11,938	12,431	▲ 493	96.0
補助費等	286,966	257,331	29,635	111.5
社会福祉関連経費	191,529	176,822	14,707	108.3
県税過誤納還付金	15,079	6,403	8,676	235.5
その他補助費等	80,358	74,106	6,252	108.4
経済対策基金活用事業分	11,933	1,789	10,144	667.0
台風9号等関連災害分	1,322	0	1,322	皆増
新型インフルエンザ対策分	1,220	0	1,220	皆増

【参考：社会福祉関連経費の主な増減】

(単位：百万円、%)

事業	平成21年度 a	平成20年度 b	増減 (a - b)	a / b
生活福祉資金貸付事業費	9,443	134	9,309	7,047.0
後期高齢者医療費県費負担金	46,000	40,688	5,312	113.1
国民健康保険財政調整交付金	20,738	18,850	1,888	110.0
介護給付費県費負担金	44,704	42,911	1,793	104.2
国民健康保険経営基盤安定負担金	13,931	13,500	431	103.2
老人保健医療費県費負担金	4	3,929	▲ 3,925	0.1
自立支援給付費負担金 他	56,709	56,810	▲ 101	99.8
計	191,529	176,822	14,707	108.3

(5) その他経費

中小企業制度融資にかかる預託金が1,577億円増加したことや、国経済対策基金の積立金等が665億円増加したことなどにより、前年度比143.1%の7,113億円となりました。

第13表 その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	増減 (a - b)	a / b
税 交 付 金	83,285	89,888	▲ 6,603	92.7
積 立 金	98,819	32,359	66,460	305.4
投 資 及 び 出 資 金	6,633	6,494	139	102.1
貸 付 金	491,962	66,849	425,113	735.9
繰 出 金	30,596	301,431	▲ 270,835	10.2
そ の 他 経 費 計	711,295	497,021	214,274	143.1

※1 地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算しています。

※2 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。

ア 積立金

国の経済対策に伴い介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金等に積立を行ったこと等により前年度比305.4%の988億円となりました。

イ 貸付金・繰出金

中小企業制度融資資金貸付金について、金融機関への預託を特別会計を通さず、一般会計から直接行う方式に見直したことに伴い、繰出金は前年度比10.2%の306億円、貸付金は735.9%の4,920億円となりました。

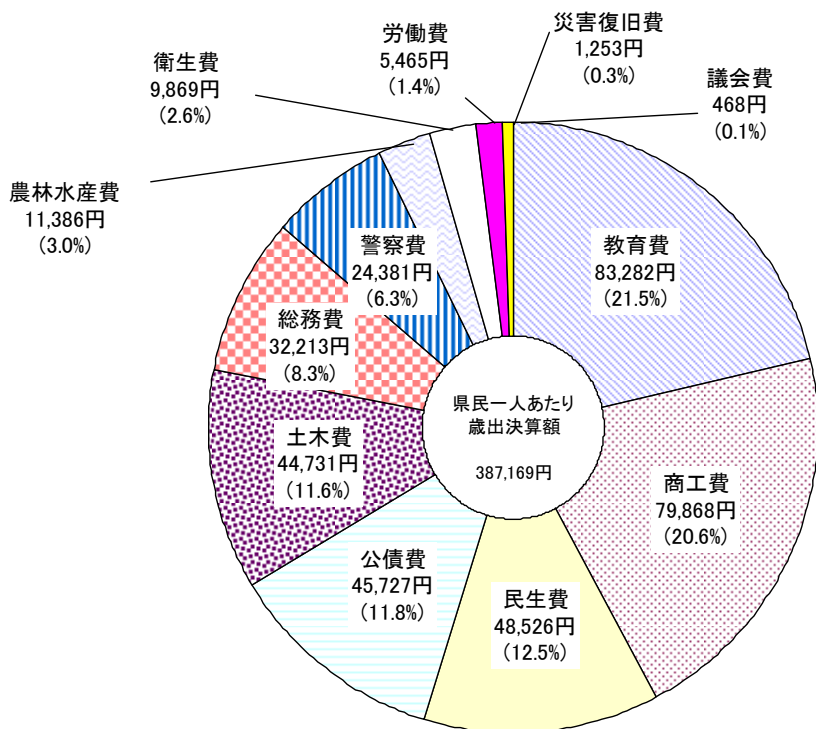
第 14 表 県民一人あたりの決算額

(単位:円)

項 目	県民一人あたりの決算額			1世帯あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成21年度	平成20年度	① - ②	平成21年度	平成20年度	③ - ④	
	①	②		③	④		
歳 出	387,169	342,962	44,207	955,423	855,640	99,783	100.0%
教 育 費	83,282	85,894	▲ 2,612	205,516	214,292	▲ 8,776	21.5%
商 工 費	79,868	51,373	28,495	197,091	128,169	68,922	20.6%
民 生 費	48,526	38,601	9,925	119,748	96,303	23,445	12.5%
公 債 費	45,727	43,226	2,501	112,842	107,843	4,999	11.8%
土 木 費	44,731	44,940	▲ 209	110,384	112,118	▲ 1,734	11.6%
総 務 費	32,213	30,109	2,104	79,492	75,118	4,374	8.3%
警 察 費	24,381	25,334	▲ 953	60,165	63,206	▲ 3,041	6.3%
農 林 水 産 費	11,386	11,891	▲ 505	28,098	29,666	▲ 1,568	3.0%
衛 生 費	9,869	7,952	1,917	24,354	19,838	4,516	2.6%
労 働 費	5,465	3,024	2,441	13,485	7,544	5,941	1.4%
災 害 復 旧 費	1,253	132	1,121	3,093	330	2,763	0.3%
議 会 費	468	486	▲ 18	1,155	1,213	▲ 58	0.1%
歳 入	388,055	344,208	43,847	957,612	858,745	98,867	
県 税	106,544	125,181	▲ 18,637	262,922	312,307	▲ 49,385	
県 債 残 高	547,719	541,893	5,826	1,351,621	1,351,938	▲ 317	

- ※ 1 地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算しています。
- ※ 2 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組み替えています。
- ※ 3 県債残高は臨時財政対策債を除いています。
- ※ 4 人口：5,590,069人、世帯数：2,265,272世帯（ともに平成22年4月1日現在の数値です。）

第 10 図 県民一人あたり決算額（構成比）



4 特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額（14会計）

歳 入 1兆456億円（平成20年度 1兆3,443億円、前年度比 77.8%）

歳 出 1兆389億円（平成20年度 1兆3,382億円、前年度比 77.6%）

(2) 主な特別会計の状況

ア 地方消費税清算特別会計

地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分して行い、地方消費税に係る歳入額を明確化するため設置し、1,965億円の皆増となりました。

イ 小規模企業者等振興資金特別会計

中小企業制度融資資金貸付金について金融機関への預託を一般会計から直接行う方式に見直したことに伴い、前年度比0.9%の49億円となりました。

ウ 公債費特別会計

平成17年度発行の臨時財政対策債、財政健全化債等の元金償還開始により、対前年度比104.2%の7,099億円となりました。

(3) 実質収支

実質収支は、63億26百万円の黒字となりました。

第 15 表 特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支 (a-b) c	翌 年 度 繰 越 財 源 d	実 質 収 支 (c-d) e
	平成21年度 a	平成20年度	前年度比	平成21年度 b	平成20年度	前年度比			
県 有 環 境 林 等	3,172	1,586	200.0	3,172	1,586	200.0	0		0
港 湾 整 備 事 業	3,928	3,205	122.6	3,894	3,129	124.4	34		34
公共事業用地先行取得事業	2,671	2,662	100.3	2,671	2,662	100.3	0		0
県 営 住 宅 事 業	31,374	34,916	89.9	31,352	34,838	90.0	23	1	22
勤労者総合福祉施設整備事業	4,934	5,449	90.5	4,884	5,449	89.6	50	50	0
流 域 下 水 道 事 業	33,183	33,642	98.6	32,731	33,294	98.3	452	376	76
庁 用 自 動 車 管 理	262	261	100.5	262	261	100.5	0		0
公 債 費	709,858	681,135	104.2	709,858	681,135	104.2	0		0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,096	1,156	94.8	1,085	1,145	94.7	11		11
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	868	829	104.7	186	195	95.2	683		683
農 林 水 産 資 金	27,613	15,071	183.2	24,717	12,363	199.9	2,896		2,896
基 金 管 理	22,710	9,217	246.4	22,709	9,211	246.5	2		2
小 計	841,668	789,129	106.7	837,519	785,268	106.7	4,151	427	3,724
小規模企業者等振興資金	7,453	555,127	1.3	4,851	552,926	0.9	2,602		2,602
地 方 消 費 税 清 算	196,491	—	皆増	196,491	—	皆増	0		0
合 計	1,045,612	1,344,256	77.8	1,038,860	1,338,194	77.6	6,753	427	6,326

※ 平成20年度決算において地方消費税精算特別会計の規模を試算すると200,270百万円となります。

5 健全化判断比率

第 16 表 健全化判断比率の状況

区 分	平成21年度決算 A	平成20年度決算 B	A-B	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.02%)	— % (実質黒字比率:0.01%)	— (実質黒字比率:+0.01)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:2.56%)	— % (連結実質黒字比率:2.45%)	— (連結実質黒字比率:+0.11)	8.75%	15%(※) (H24~)
③実質公債費比率	20.7%	19.9%	+0.8	25%	35%
④将来負担比率	366.4%	360.1%	+6.3	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※1 3年間の経過措置があり、平成21~22年度は25%、平成23年度は20%となります。

※2 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等の策定が義務づけられています。

- (1) 実質赤字比率 — % (平成20年度決算に引き続き、実質黒字となりました)
普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率です。
- (2) 連結実質赤字比率 — % (平成20年度決算に引き続き、連結実質黒字となりました)
全会計における実質赤字 (又は資金不足額) の標準財政規模に対する割合です。
- (3) 実質公債費比率 20.7% (平成20年度決算 19.9%)
普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。

第 17 表 実質公債費比率の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度決算 A	平成19年度決算 B	平成20年度決算 C	平成21年度決算 D	差引 D-C
公 債 費	10.8%	14.7%	14.1%	14.7%	0.6
公債費に準ずる経費	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.1
減債基金積立不足に 対する加算	8.8%	3.9%	6.5%	7.0%	0.5
実質公債費比率 (単年度)	19.9%	18.9%	21.0%	22.2%	1.2
実質公債費比率 (3か年平均)	19.6%	20.2%	19.9%	20.7%	0.8
前年度末減債基金残高 E	43,649	227,056	186,644	165,044	▲ 21,600
前年度末あるべき 減債基金残高 F	414,858	433,643	449,750	455,320	5,570
残高不足率 1 -(E÷F)	89.5%	47.6%	58.5%	63.8%	5.3

〔主な増減要因（単年度）〕

○公債費の増

平成20年度の財源対策のため、退職手当債430億円、行政改革推進債等292億円を発行したこと等により公債費が増加しました。

○減債基金積立不足に対する加算の増

平成20年度において、新行革プランに基づく財源対策として250億円の取り崩しを行ったことで、算定対象である平成20年度末減債基金残高の不足率が拡大しました。この結果、減債基金積立不足に対する加算が増加しました。

- (4) 将来負担比率 366.4%（震災関連県債県債実残高を除いた場合 282.7%）
普通会計が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

第 18 表 将来負担比率の内訳

A 将来負担額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 A-B	増 減 理 由
a 普通会計の県債実残高	4,319,851	4,178,473	141,378	平成21年度発行
普通建設事業費等実残高 a1	2,734,948	2,668,410	66,538	・退職手当債(30,000) ・行革推進債(27,031)
臨時財政対策債・減収補てん債実残高 a2	756,417	623,660	132,757	・臨時財政対策債(113,883) ・減収補てん債(35,100)
震災関連県債実残高 a3	828,486	886,403	▲ 57,917	
b 償還にあたり充当可能な財源	1,956,909	1,891,883	65,026	・H21発行臨時財政対策債分(113,883) ・H21発行減収補てん債分(26,325)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1	1,122,217	1,142,714	▲ 20,497	
臨時財政対策債・減収補てん債 実残高にかかる充当可能財源 b2	651,103	537,123	113,980	
震災関連県債残高にかかる充当可能財源 b3	183,589	212,046	▲ 28,457	
①普通会計の県債実質残高 a-b	2,362,942	2,286,590	76,352	
普通建設事業費等実質残高 a1-b1	1,612,731	1,525,696	87,035	
臨時財政対策債・減収補てん債実質残高 a2-b2	105,314	86,537	18,777	
震災関連県債実質残高 a3-b3	644,897	674,357	▲ 29,460	
c 債務負担行為に基づく支出予定額 (公債費に準ずるもののみ)	62,803	86,920	▲ 24,117	・土地開発公社への用地取得依頼 54,916→38,137(▲16,779) ・PFI、国営土地改良事業に係る残高の減 19,171→12,881(▲6,290)
d 支出にあたり充当可能な財源	25,611	17,218	8,393	・用地取得に係る財源の精査に伴う国庫等の増 6,246→15,732(+9,486)
②債務負担行為に基づく支出予定額(c-d)	37,192	69,702	▲ 32,510	
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	110,540	109,430	1,110	・病院事業会計 47,912→51,702(+3,790) ・流域下水道事業特別会計 51,818→49,429(▲2,389)
④加入する組合等における 地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	579,317	594,405	▲ 15,088	・対象職員数(定年退職等除く) 54,722人→54,099人(▲623人) ・平均単価 10,862千円/人→10,709千円/人(▲153千円/人)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	82,412	93,943	▲ 11,531	
道路公社(負債額)	6,406	15,906	▲ 9,500	・借入残高の減 70,993→65,821(▲5,172) ・収支改善 40,889→46,870(+5,981)
土地開発公社(負債額)	18,550	20,458	▲ 1,908	・買戻による固定負債の減 100,433→91,921(▲8,512) ・控除財源の減 79,975→73,370(▲6,605) ・用地取得依頼の減等(▲6,779)
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	31,080	34,656	▲ 3,576	・損失補償債務 38,507→34,533(▲3,974) ・県損失補償算入率 90%→90%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,805	2,853	▲ 48	・損失補償債務 28,531→28,055(▲476) ・県損失補償算入率 10%→10%
制度融資等の損失補償額	23,571	20,070	3,501	・制度融資に係る損失補償 19,581→23,004(+3,423) ・損失補償実行率 8.5%→9.2%(+0.7%)
将来負担額 A(①~⑥の合計)	3,172,403	3,154,070	18,333	
震災関連県債残高を除いた将来負担額	2,527,506	2,479,713	47,793	

B 分母(標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

項 目	平成21年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 A-B	増 減 理 由
標準財政規模	1,005,847	1,017,870	▲ 12,023	
元利償還金に対する交付税算入額	140,243	142,118	▲ 1,875	
震災関連県債を除いた交付税算入額	111,786	113,414	▲ 1,628	
分母 B	865,604	875,752	▲ 10,148	
震災関連県債残高を除いた場合	894,061	904,456	▲ 10,395	

将来負担比率 : A / B	366.4%	360.1%	6.3
(震災関連県債実残高を除いた場合)	282.7%	274.2%	8.5

(参考) 財政関係・健全化判断比率用語集**(1) 財政関係用語集****ア 形式収支**

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

イ 実質収支

形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。

ウ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額。

エ 実質単年度収支

単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額。

オ プライマリーバランス

基礎的な財政収支。公債費（臨時財政対策債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨時財政対策債を控除）を控除した額。

カ 経常収支比率

県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} \times 100$$

(2) 健全化判断比率関係用語集**ア 実質赤字比率**

一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。

$$\text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模} \times 100$$

イ 連結実質赤字比率

全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。

$$\{(A+B) - (C+D)\} / \text{標準財政規模} \times 100$$

A＝一般会計等における実質赤字額

B＝公営企業会計における資金不足額

C＝一般会計等における実質黒字額

D＝公営企業会計における資金剰余額

ウ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

$$\{(A+B+C) - (D+E)\} / (F-E) \times 100 \text{ の3か年平均}$$

A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）

B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）

C = 減債基金積立不足に対する加算（※）

D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源

E = " " に係る交付税措置額

F = 標準財政規模

※ 減債基金積立不足に対する加算

$$A \times (1 - B/C)$$

$$\left(\begin{array}{l} A : \text{借換にかかる実質償還額} \\ B : \text{前年度末減債基金残高} \\ C : \text{前年度末あるべき減債基金残高} \end{array} \right)$$

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%。

$$\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}) \times 100$$

(A) 将来負担額の内容

- ① 一般会計等の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ）
- ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額
- ④ 加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額
- ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資等に係る損失補償額）
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額

オ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足額 (A)} / \text{事業の規模} \times 100$$

(A) 資金不足額の内容

- ① 法適用企業
（流動負債＋資金手当債等残高－流動資産）－解消可能資金不足額（※）
- ② 法非適用企業
実質赤字額＋資金手当債等残高－解消可能資金不足額（※）

※ 解消可能資金不足額

事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額

第 2 平成21年度決算に係る財務諸表の概要

1 概 要

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

2 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

平成21年度末の資産は7兆3,467億円、負債は5兆466億円で、資産と負債の差である純資産は2兆3,001億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は131万円、負債は90万円、純資産は41万円となっています。

なお、売却可能資産の内訳は、土地が職員住宅跡地等で58ha、249億円、建物が元龍野実業高校等で22件、63億円です。

第 19 表 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	65,613	1 固定負債	45,477
(1)有形固定資産	65,301	(1)地方債	39,209
(2)売却可能資産	312	(2)退職手当引当金	5,124
2 投資等	6,083	(3)長期未払金	738
(1)投資及び出資金	3,298	(4)他会計借入金	406
①投資及び出資金	3,317	2 流動負債	4,989
②投資損失引当金	▲ 19	(1)翌年度償還地方債	3,989
(2)貸付金	1,260	(2)翌年度支給退職手当	670
(3)基金	1,323	(3)賞与引当金	317
(4)長期延滞債権	259	(4)未払金	13
(5)回収不能見込額	▲ 57	負債合計 B	50,466
3 流動資産	1,771	純資産の部	
(1)資金	1,673	純資産 A-B	23,001
(2)未収金	98		
①未収金	99		
②回収不能見込額	▲ 1		
資産合計 A	73,467	負債及び純資産合計	73,467

※ 有形固定資産の減価償却累計額は3兆2,098億円です。

(2) 行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは1兆3,473億円、経常収益は485億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,988億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(9,928億円)、国庫支出金(2,848億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

第 20 表 普通会計行政コスト計算書

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	5,693	1 使用料・手数料	384
(1)人件費	4,902	2 分担金・負担金・寄附金	101
(2)退職給与引当金繰入	474		
(3)賞与引当金繰入	317		
2 物にかかるコスト	2,448		
(1)物件費	458		
(2)維持補修費	128		
(3)減価償却費	1,862		
3 移転支出的なコスト	4,627		
(1)社会保障費	226		
(2)補助金等	3,672		
(3)他会計への支出額等	729		
4 その他のコスト	705		
(1)支払利息	687		
(2)未払金増減額等	18		
計 A	13,473	計 B	485
		純経常行政コスト A-B	12,988

(3) 純資産変動計算書

平成21年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）193億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆2,988億円、地方税、地方交付税等収入+9,928億円、国からの補助金+2,848億円、臨時損益等+19億円によるものです。

第 21 表 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首純資産残高 A	23,194	
純経常行政コスト	▲ 12,988	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	9,928	
地方税	5,956	県税収入普通会計決算額
地方交付税	3,078	地方交付税決算額
地方譲与税等	894	地方譲与税、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	2,848	国庫支出金
臨時損益等	19	災害復旧事業費、売却可能資産評価差額等
期末純資産残高 B	23,001	
純資産変動額 B-A	▲ 193	

(4) 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入5,956億円等で+2,800億円となっていますが、公共資産整備収支（▲534億円）及び投資・財務的収支（▲2,280億円）の収支不足額を補てんした結果、平成21年度の期末歳計現金残高は112億円となっています。

なお、翌年度への繰越財源を除いた資金収支は+1億円となっています。

第 22 表 普通会計資金収支計算書

(単位:億円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	2,800	3 投資・財務的収支	▲ 2,280
支出	11,145	支出	8,588
人件費	5,792	出資及び貸付金	5,234
物件費	458	基金積立額	1,176
社会保障費	226	地方債元金償還額	2,038
支払利息等	4,669	他会計公債費充当繰出等	140
収入	13,945	収入	6,308
地方税	5,956	国補助金等	813
地方交付税	3,078	貸付金回収額	5,265
国補助金等	1,432	基金取崩額	7
地方債発行額	1,854	地方債発行額	54
基金取崩額	594	使用料手数料等*	169
使用料・手数料等*	1,031	当期歳計現金増減額	▲ 14
2 公共資産整備収支	▲ 534	期首歳計現金残高	126
支出	2,611	期末歳計現金残高	112
公共資産整備支出	2,111	※ 使用料手数料等には、使用料・手数料のほかに、分担金及び負担金、財産収入、諸収入が含まれます。	
公共資産整備補助金支出等	500	(参考) 翌年度への繰越財源を除いた資金収支	
収入	2,077	(単位:億円)	
国補助金等	603	期首歳計現金残高 A	1
地方債発行額	1,385	期末歳計現金残高 B	2
使用料手数料等*	89	当期資金収支 B-A	1

○基礎的財政収支

(単位:億円)

区分	金額
収入総額	22,457
前年度からの繰越金	▲ 126
地方債発行額	▲ 3,293
財政調整基金等取崩額	▲ 1
支出総額	▲ 22,344
地方債元利償還額	2,725
財政調整基金等積立額	150
基礎的財政収支	▲ 432

3 連結財務諸表

第 23 表 連結財務諸表対象団体

区分		団体名
普通会計（一般会計及び12特別会計）		一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算
公営企業会計（9公営企業会計）		病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、電気事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業
一部事務組合		兵庫県競馬組合
公社等 (36団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (16団体)	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下 (4団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、兵庫県環境クリエイトセンター、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（4団体） ひょうご震災記念21世紀研究機構、淡路島くにうみ協会、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体） 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

(1) 連結貸借対照表

平成21年度末の資産は8兆9,779億円、負債は6兆1,453億円で、資産と負債の差である純資産は2兆8,326億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は160万円、負債は110万円、純資産は50万円となっています。

第 24 表 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		78,482	1 固定負債		54,509
(1)有形固定資産		77,776	(1)地方債		45,085
(2)無形固定資産		394	(2)退職手当引当金		5,514
(3)売却可能資産		312	(3)預かり金等		3,910
2 投資等		7,282	2 流動負債		6,944
(1)投資及び出資金		1,970	(1)翌年度償還地方債		4,953
(2)貸付金		1,752	(2)翌年度支給退職手当等		1,991
(3)基金		1,820	負債合計		61,453
(4)長期延滞債権等		1,740	純資産の部		
3 流動資産		4,015	純資産		28,326
(1)資金		2,128			
(2)未収金等		1,887			
資産合計		89,779	負債及び純資産合計		89,779

(2) 連結行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは1兆5,474億円、経常収益は2,466億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,008億円となっています。

なお、この財源としては、地方税、地方交付税等（9,928億円）、国庫支出金（2,945億円）等があります。県民一人あたりの行政コストは28万円、収入は5万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

第 25 表 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	6,397	1 使用料・手数料	392
(1)人件費	5,483	2 分担金・負担金・寄附金	224
(2)退職給与引当金繰入	519	3 事業収益等	1,850
(3)賞与引当金繰入	395		
2 物にかかるコスト	3,418		
(1)物件費	1,055		
(2)維持補修費	212		
(3)減価償却費	2,151		
3 移転支的的なコスト	4,299		
(1)社会保障費	226		
(2)補助金等	3,564		
(3)他会計への支出額等	509		
4 その他のコスト	1,360		
(1)支払利息	787		
(2)売上原価等	573		
経常行政コスト計	15,474	経常収益計	2,466
		純経常行政コスト	13,008

(3) 連結純資産変動計算書

平成21年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は229億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,008億円、地方税、地方交付税等収入+9,928億円、国からの補助金+2,945億円、災害復旧事業による臨時損益等▲94億円によるものです。

第 26 表 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首資産残高	28,555	
純経常行政コスト	▲ 13,008	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	9,928	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,945	国庫支出金
臨時損益等	▲ 94	災害復旧事業費、売却可能資産評価差額等
期末資産残高	28,326	

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が+4,283億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲293億円）及び投資・財務的収支（▲3,934億円）の収支不足額を補てんした結果、平成21年度の資金収支は+56億円となっています。

第 27 表 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額
1 経常的収支	4,283
2 公共資産整備収支	▲ 293
3 投資・財務的収支	▲ 3,934
当期収支	56

第 3 平成22年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

第 28 表 平成22年度一般会計予算の収入状況
(平成22年9月末現在)

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			調 定 額	収入済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A				
県 税	544,300,000	0	544,300,000	390,560,161	235,350,643	43.2	43.9
地方譲与税	58,706,000	0	58,706,000	19,252,706	16,468,535	28.1	5.6
地方特例 交付金	7,495,000	0	7,495,000	7,196,580	7,196,580	96.0	100.9
地方交付税	313,200,000	0	313,200,000	238,349,292	238,349,292	76.1	70.8
交通安全対策 特別交付金	1,897,000	0	1,897,000	930,409	930,409	49.0	50.8
分担金及び 負担金	8,156,459	0	8,156,459	96,580	33,284	0.4	4.8
使用料及び 手数料	15,876,545	0	15,876,545	8,695,159	8,576,873	54.0	50.4
国庫支出金	187,607,297	59,689,555	247,296,852	123,403,837	50,442,821	20.4	15.9
財産収入	3,671,585	0	3,671,585	1,120,489	1,014,251	27.6	25.8
寄附金	14,304	0	14,304	1,480	1,375	9.6	6.8
繰入金	102,272,204	2,815,895	105,088,099	62,248	62,248	0.1	0.4
繰越金	1,000	4,717,321	4,718,321	4,958,303	4,958,303	105.1	101.7
諸収入	622,954,606	0	622,954,606	13,554,323	9,289,318	1.5	1.6
県債	338,358,000	48,023,300	386,381,300	158,653,700	102,300,000	26.5	2.8
合 計	2,204,510,000	115,246,071	2,319,756,071	966,835,267	674,973,932	29.1	25.1

地方消費税 精算特別会計	100,771,000	0	100,771,000	52,134,707	52,134,707	51.7	51.9
合 計	2,305,281,000	115,246,071	2,420,527,071	1,018,969,974	727,108,639	30.0	26.3

※ 平成21年度より、地方消費税収入は地方消費税清算特別会計で清算した額を年度末に繰り入れることになっています。

第 29 表 平成22年度県税税目別徴収状況
(平成22年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	B/A	C/A
県 民 税	231,295,000	230,891,692	95,734,590	99.8	41.4
事 業 税	77,369,000	50,967,021	45,541,825	65.9	58.9
地 方 消 費 税	99,271,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	14,567,000	9,626,602	6,333,163	66.1	43.5
県 た ば こ 税	9,550,000	4,787,368	4,787,319	50.1	50.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,085,000	2,586,314	2,506,331	50.9	49.3
自 動 車 税	63,718,000	67,134,937	61,513,393	105.4	96.5
鉦 区 税	5,000	4,982	4,712	99.6	94.2
自 動 車 取 得 税	8,771,000	4,263,618	4,260,185	48.6	48.6
軽 油 引 取 税	34,599,000	20,110,417	14,658,524	58.1	42.4
狩 猟 税	63,000	7,339	7,339	11.6	11.6
旧 法 に よ る 税	7,000	179,871	3,262	2,569.6	46.6
一般会計	544,300,000	390,560,161	235,350,643	71.8	43.2

地方消費税清算特別会計	100,771,000	52,134,707	52,134,707	51.7	51.7
合 計	645,071,000	442,694,868	287,485,350	68.6	44.6

※ 平成21年度より、地方消費税収入は地方消費税清算特別会計で清算した額を年度末に繰り入れることになっています。

第 30 表 平成22年度一般会計予算の執行状況
(平成22年 9 月末現在)

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			計 A	支出済額 B	B/A	(参考) 前年度 同 期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 当				
議 会 費	2,718,009	6,854	0	2,724,863	1,298,086	47.6	47.0
総 務 費	149,943,492	3,964,364	30,808	153,938,664	66,732,158	43.3	42.6
民 生 費	248,181,856	6,133,280		254,315,136	64,442,965	25.3	21.7
衛 生 費	48,409,864	3,368,419	0	51,778,283	19,996,954	38.6	30.9
労 働 費	18,898,583	120,087	0	19,018,670	4,795,527	25.2	47.1
農 林 水 産 費	63,503,666	9,498,414	0	73,002,080	20,731,297	28.4	27.1
商 工 費	550,668,357	0	0	550,668,357	378,624,080	68.8	66.4
土 木 費	221,851,854	60,342,281	0	282,194,135	96,856,509	34.3	31.4
警 察 費	133,523,929	381,672	0	133,905,601	58,760,649	43.9	43.4
教 育 費	467,952,653	16,591,817	0	484,544,470	183,633,966	37.9	40.9
災 害 復 旧 費	19,052,261	14,838,883	0	33,891,144	2,413,557	7.1	0.1
公 債 費	278,805,476	0	0	278,805,476	278,035,870	99.7	99.7
予 備 費	1,000,000	0	△ 30,808	969,192	0	0.0	0.0
合 計	2,204,510,000	115,246,071	0	2,319,756,071	1,176,321,618	50.7	48.7

第 31 表 平成22年度特別会計予算の執行状況
(平成22年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 現 額			収入済額 B	B/A		支出済額 C	C/A	
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A		前年度 同期比	前年度 同期比			
県有環境林等	242,639	0	242,639	1,539	0.6	0.3	118,756	48.9	0.3
港湾整備事業	4,384,862	0	4,384,862	1,204,870	27.5	47.6	1,399,253	31.9	93.7
公共事業用地先行 取得事業	5,862,557	0	5,862,557	2,862,557	48.8	52.6	3,000,000	51.2	52.6
県営住宅事業	31,846,275	3,542,980	35,389,255	5,843,171	16.5	16.5	12,239,347	34.6	63.7
勤労者総合福祉 施設整備事業	5,101,008	851,374	5,952,382	164,620	2.8	0.3	3,971,266	66.7	24.4
流域下水道事業	34,740,365	2,033,491	36,773,856	15,145,094	41.2	41.2	18,608,824	50.6	48.4
庁用自動車管理	256,476	0	256,476	18,611	7.3	5.9	137,303	53.5	48.7
公 債 費	649,433,465	0	649,433,465	543,315,560	83.7	76.2	359,353,438	55.3	42.6
自治振興助成事業	1,011,000	0	1,011,000	15,542	1.5	1.3	1,008,115	99.7	0.1
母子寡婦福祉資金	570,042	0	570,042	792,494	139.0	173.9	326,230	57.2	25.7
小規模企業者等 振興基金	6,062,545	0	6,062,545	5,040,781	83.1	74.9	4,751,638	78.4	27.6
農林水産資金	30,064,967	0	30,064,967	3,072,986	10.2	11.3	1,770,161	5.9	93.1
基金管理	11,807,643	0	11,807,643	524,435	4.4	16.9	10,628,536	90.0	19.8
地方消費税清算	190,455,000	0	190,455,000	67,653,262	35.5	33.7	179,462,463	94.2	6.5
合 計	971,838,844	6,427,845	978,266,689	645,655,522	66.0	61.6	596,775,330	61.0	37.4

(参考資料) 10月補正予算について

I 補正予算編成の考え方について

本県経済は全体として回復しつつあるものの、急速に進行した円高による景気の下振れが懸念されています。また、雇用状況についても有効求人倍率が回復しつつありますが、依然として低い水準にとどまり、新規学卒予定者等の就職も厳しい状況が続いています。

このたび国が閣議決定した経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な経済対策に対して、県として取り組むべき事業の予算化を図るとともに、本県の経済・雇用情勢を踏まえ、早急に対策を必要とする生活関連や防災にかかる県単独事業の実施などもあわせ、次のとおり補正予算を編成することとしました。

1 緊急経済雇用対策

(1) 安定的な雇用の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業】

- ・ 雇用創造・人材育成の支援として、緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業や森林林業緊急整備基金を活用した森林林業整備事業を実施します。
- ・ 国交付金を活用して事業を実施することにより、後年度の財政負担は生じません。

(2) 県民の安全安心の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業】

- ・ 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の地域の防災対策として、道路、河川等の防災対策医療施設の耐震化の促進などを実施します。
- ・ 国庫補助金や国交付金、予備費の使用に係る地方債を活用して事業を実施することにより、後年度の財政負担はほとんど生じません。

【県単独事業】

- ・ 県民の利便性向上のための生活関連道路緊急対策事業や県単独河川、砂防等の緊急防災対策事業を実施します。
- ・ 平成21年度2月補正において国から追加交付された地域活性化・公共投資臨時交付金は平成23年度までの2年間で支出する義務があるので、今回、活用可能額の概ね1/2を活用することとしました。

2 緊急に措置すべき事業

- ・ 措置すべき必要がある事業として、有害鳥獣対策の推進や関西広域連合の分担金などを前年度繰越金及び普通交付税を財源として実施します。

※1 地域活性化・公共投資臨時交付金

平成21年4月10日に決定された「経済危機対策」（「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）に基づき編成された国の補正予算において、公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図るため、創設された交付金です。平成23年度までに活用しなければなりません。

※2 予備費の使用に係る地方債

国の経済危機対応・地域活性化予備費の使用に伴い発行が認められる起債です。元利償還金に対し交付税措置があることから、地方団体の実負担がほとんど生じません。

Ⅱ 補正予算の規模及び財源内訳

1 事業区分別

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財源内訳				
			国 庫	特 定 交付金	基 金 等	起 債	一 般
1 緊急経済・雇用対策	14,998	14,177	6,700	3,000	2,481	1,996	0
安定的な雇用の確保 (国の予備費活用事業)	5,655	5,587	3,598	0	1,989	0	0
県民の安全安心の確保	9,343	8,590	3,102	3,000	492	1,996	0
国の予備費活用事業	6,343	5,590	3,102	0	492	1,996	0
県単独事業	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0
2 緊急に措置すべき事業	569	569	91	0	202	0	276
計	15,567	14,746	6,791	3,000	2,683	1,996	276
財政基金積立金	120	120	0	0	0	0	120
合 計	15,687	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396

※「国の予備費活用事業」とは「国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業」のことです。

2 会計別

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳					合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特 定 交付金	基 金 等	起 債	一 般		
一 般 会 計	2,204,510	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	2,219,376	95.3%
特 別 会 計	971,839	0	0	0	0	0	0	971,839	92.6%
小 計	3,176,349	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	3,191,215	94.5%
公営企業会計	166,748	0	0	0	0	0	0	166,748	93.1%
合 計	3,343,097	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	3,357,963	94.4%

※今回必要となる一般財源については、前年度繰越金、普通交付税により対応します。

Ⅲ 事業の概要

1 緊急経済・雇用対策

(1) 安定的な雇用の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費活用事業】

- ① 緊急雇用就業機会創出事業の実施 5,451,000千円
(国庫3,530,000、緊急雇用就業機会創出基金1,921,000)

雇用情勢が依然として厳しい状況にあること、特に未就職卒業者を含めた若年者の就職環境が厳しいことを踏まえ、既存の緊急雇用就業機会創出基金に国交付金を原資として積み増しを行い、雇用の確保対策を実施します

- ア 緊急雇用就業機会創出基金の積み増し 3,530,000千円
(全額国庫)

- ・ 追加積立額 3,530百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

- イ 緊急雇用就業機会創出事業の実施 1,921,000千円
(全額緊急雇用就業機会創出基金)

人材不足分野である介護分野に加え、保育、教育等の生活関連サービス分野等において地域ニーズに応じた人材育成への重点的な取り組みを行うことなどにより、新たな雇用対策を実施します。

- ・ 実施分野 国の重点6分野以外に県で4分野を設定

国重点分野（6分野）	介護、医療、観光、環境・エネルギー、農林水産、地域社会雇用
県重点分野（4分野）	安全安心、生活関連サービス、産業労働、交流促進

- ・ 雇用期間 重点分野における若年者(40歳未満)の雇用期間を最長平成23年度末まで延長可能
 (現行：雇用期間1年(更新不可))
- ・ 事業規模

事業	事業数	事業費	雇用者数
国重点6分野	19事業	530,156千円	384人
県重点4分野	20事業	490,844千円	378人
県事業計	39事業	1,021,000千円	762人
市町分(緊急雇用就業機会創出市町事業補助)		900,000千円	489人
合計		1,921,000千円	1,251人

[国重点 6 分野]

(単位：件、千円、人)

分野	介護	医療	観光	環境・ エネルギー	農林水産	地域 社会雇用	国重点 6 分野計
事業数	5	1	4	2	5	2	19
事業費	350,941	12,807	53,738	7,163	62,173	43,334	530,156
雇用者数	260	10	29	5	48	32	384

[県重点 4 分野]

分野	安全安心	生活関連 サービス	産業労働	交流促進	県重点 4 分野計	10 分野 合計
事業数	1	9	8	2	20	39
事業費	138,711	273,650	61,439	17,044	490,844	1,021,000
雇用者数	52	278	37	11	378	762

② 森林林業緊急整備事業の実施

136,000千円

(国庫68,000、森林林業緊急整備基金68,000)

林業・木材産業を成長・雇用創出産業として再生するため、既存の森林林業緊急整備基金に国交付金を原資として積み増しを行い、作業の効率化、低コスト化につながる機械の導入を支援します。

ア 森林林業緊急整備基金の積み増し

68,000千円

(全額国庫)

- ・ 追加積立額 68百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度

イ 森林林業緊急整備事業の実施

68,000千円

(全額森林林業緊急整備基金)

今年度稼働する県産木材供給センター等に原木を低コストで安定供給するため、森林組合等が行う高性能林業機械の導入に対し助成します。

- ・ 事業主体 (協)兵庫木材センター、北はりま森林組合など8団体
- ・ 補助金額 素材生産量1,000m³あたり2百万円(上限額：購入価格の1/2まで)

(2) 県民の安全安心の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費活用事業】

① ゲリラ豪雨対策等の緊急防災対策

4,086,000千円

(国庫1,925,000、特定164,600、起債1,996,400)

安全・円滑な交通確保のためのバイパス整備や災害を未然に防ぐための河川改修など、地域の防災対策を推進する事業を実施します。

ア 公共事業

3,775,000千円
(国庫1,925,000、特定164,600、起債1,685,400)

(7) 道路、河川等の防災対策

2,724,000千円
(国庫1,406,000、特定44,600、起債1,273,400)

(単位：百万円)

区 分	主 な 事 業			金 額
	事業名	箇 所	内 容	
道 路	道路改良	(主)香住村岡線(香美町)他 13箇所	安全・円滑な交通確保のためのバイパス整備等の実施	1,560
	街 路	船場川線(姫路市)	災害時の緊急輸送道路の整備等の実施	268
	災害防除	(主)尼崎池田線鳥洲橋(尼崎市)他 2箇所	緊急性の高い橋梁耐震補強等の実施	280
		(国)250号(赤穂市)他 3箇所	落石防止網の整備等の実施	156
	防 雪	(国)178号(新温泉町)他 4箇所	冬季における安全な交通確保のための消雪装置の設置	120
河 川	河川改修	加古川(丹波市)他 2箇所	災害防止のための河床掘削等の実施	340
合 計				2,724

(4) 港湾、海上防災体制の強化対策

40,000千円
(国庫20,000、起債20,000)

(単位：百万円)

区 分	主 な 事 業			金 額
	事業名	箇 所	内 容	
港 湾	臨港道路整備	尼崎西宮芦屋港(尼崎市)	災害時の緊急輸送のための臨港道路整備の実施	40
合 計				40

(h) 農地の湛水被害等の防止対策

989,000千円

(国庫489,000、特定120,000、起債380,000)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
地すべり対策	江井鳶ノ巣地区(淡路市)他 3箇所	地すべり災害防止のための杭など地すべり防止施設の実施	128
県営ため池整備	油谷地区(南あわじ市)他 15箇所	決壊による被害防止のための堤体及び取水施設の整備等の実施	524
農業用河川工作物応急対策	蓼川堰地区(豊岡市)他 3箇所	洪水等による災害防止のための河川工作物の整備補強等の実施	333
団体営ため池整備	稲崎池地区(洲本市)	洪水等による被害防止のための放流設備の整備の実施	4
合 計			989

(i) 山地災害等の防止対策

22,000千円

(国庫10,000、起債12,000)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
復旧治山	兵庫区平野町(神戸市)他 3箇所	山地災害防止のための山腹の崩壊防止工事の実施	22
合 計			22

イ 国直轄事業

311,000千円

(全額起債)

道路、河川等の防災・震災対策事業を実施します。

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道路整備	(国)29号姫路北バイパス(姫路市)他 4箇所	災害時の緊急輸送道路の整備等の実施	212
河川改修	揖保川(たつの市)他 3箇所	災害防止のための河道掘削等の実施	99
合 計			311

② 医療施設の耐震化の促進 1,150,000千円
 (国庫1,000,000、地域医療再生・医療施設耐震化支援基金150,000)

医療機関の機能・設備強化を図るため、既存の地域医療再生・医療施設耐震化支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、医療施設の耐震化整備事業を実施します。

ア 地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の積み増し 1,000,000千円
 (全額国庫)

- ・ 追加積立額 1,000百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成24年度

イ 医療施設耐震化整備事業の実施 150,000千円
 (全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金)

二次救急医療機関等の耐震化事業を実施

- ・ 対象経費 新耐震基準(Is値0.6以上)を満たすための耐震化工事(建替含む)
- ・ 補助単価

区 分	基準単価	基準面積
救命救急センター・災害拠点病院	276,000 円/m ²	8,635 m ²
二次救急医療機関	165,000 円/m ²	

- ・ 負担割合 県(基金) 1/2、事業者 1/2

③ 介護施設防火安全設備整備事業の実施 354,000千円
 (国庫177,000、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金177,000)

入所者等の安全性の向上を図るため、既存の介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、介護施設への防火安全設備の整備を実施します。

ア 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金の積み増し 177,000千円
 (全額国庫)

- ・ 追加積立額 177百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度

イ 地域介護拠点整備費補助事業の実施 177,000千円
 (全額介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金)

介護施設におけるスプリンクラー等の防火安全設備の整備を促進するため、整備に要する費用を助成します。

- ・ 対象施設等

対象施設	対象設備	助成単価
認知症高齢者 グループホーム	スプリンクラー設備	・ 1,000 m ² 未満 9 千円/m ²
		・ 1,000 m ² 以上の平屋建て 17 千円/m ²
	自動火災報知設備	・ 1,000 千円/1 施設
	消防機関へ通報する 火災報知設備	・ 300 千円/1 施設

【県単独事業】

① 県単独生活関連道路緊急対策事業の実施

1,500,000千円

(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

県民生活の利便性向上のため、身近にあるすれ違い困難箇所やボトルネックなどを解消する生活関連道路の緊急対策事業を実施します。

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道路改良	(主)西脇八千代市川線(市川町)他 31箇所	緊急時の避難路確保やすれ違い困難箇所の解消等の実施	700
道路保全	(主)福良江井岩屋線(淡路市)他 60箇所	今年度の豪雨による舗装面の亀裂の補修等の実施	800
合 計			1,500

② 県単独緊急防災対策事業の実施

1,500,000千円

(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

今年度の豪雨等により堆積した土砂の掘削等の緊急対策や山地防災・土砂災害対策及び緊急5か年計画の前倒し整備などの地域の防災対策事業を実施します。

ア 県単独河川・砂防等緊急防災対策事業

500,000千円

(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
河 川	杉原川(多可町)他 26箇所	今年度の豪雨により堆積した土砂の掘削工事や護岸補強工事等の実施	400
砂 防	深河谷川(宍粟市)他 12箇所	今年度の豪雨により浸食等が著しい溪流の護岸工事等の実施	100
合 計			500

イ 県単独山地防災・土砂災害対策事業

1,000,000千円

(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
治山ダム	安富町末広(姫路市)他 13箇所	流木、土砂流出の可能性が高く緊急に対応が必要な地区のうち、今年度中に工事着工が可能な地区における前倒し工事の実施	400
砂 防 えん堤	朝倉川(養父市)他 8箇所		600
合 計			1,000

2 緊急に措置すべき事業

① 有害鳥獣対策の推進

148,905千円

(緊急雇用就業機会創出基金4,680、一般144,225)

実施事業	金額	財源
シカ捕獲緊急対策	142,625 千円	全額一般財源
サル被害緊急対策	4,680 千円	全額雇用基金
イノシシ捕獲用わな緊急整備	1,600 千円	全額一般財源
合 計	148,905 千円	

② 誘客対策の促進

29,140千円

(緊急雇用就業機会創出基金8,140、地域振興基金6,000、一般15,000)

実施事業	金額	財源
但馬地域への緊急誘客促進事業	16,140 千円	雇用基金 8,140 地域振興基金 3,000 一般財源 5,000
ツーリズム促進強化事業	13,000 千円	地域振興基金 3,000 一般財源 10,000
合 計	29,140 千円	

③ 少子対策の充実

179,892千円

(緊急雇用就業機会創出基金56,825、安心こども基金123,067)

実施事業	金額	財源
ひょうご縁結びプロジェクト	56,825 千円	全額雇用基金
地域子育て創生事業	123,067 千円	全額安心こども基金
合 計	179,892 千円	

④ 情報交流の推進

84,774千円

(国庫81,034、一般3,740)

実施事業	金額	財源
I C Tを活用した地域情報発信	15,968 千円	全額国庫補助金
ホワイトスペース活用事業	65,066 千円	全額国庫補助金
「ひょうごツウ」の放送	3,740 千円	全額一般財源
合 計	84,774 千円	

⑤ その他の緊急対策

22,594千円

(国庫9,500、自殺対策強化基金3,457、一般9,637)

実施事業	金額	財源
暴力団排除対策	19,137千円	国庫補助金 9,500 一般財源 9,637
自殺対策のための電話相談窓口充実	3,457千円	全額自殺対策強化基金
合 計	22,594千円	

⑥ 関西広域連合運営のための分担金

13,405千円

(全額一般)

自主・自立の関西の実現をめざし、地方分権改革の突破口を開くため、府県域を越える広域行政課題に対応する責任主体として創設する関西広域連合への分担金です。

- ・ 設立予定 平成22年12月
- ・ 参加団体 兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県
- ・ 事業内容

区 分	担当府県	主な実施事業
広域防災	兵庫県	相互応援体制強化、合同防災訓練実施 等
広域観光・文化振興	京都府	広域観光ルート設定 等
広域産業振興	大阪府	産業クラスターの連携 等
広域医療	徳島県	ドクターヘリの配置・運航
広域環境保全	滋賀県	温暖化排出ガス削減のための共同取組 等
資格試験・免許等	大阪府	調理師・製菓衛生師等に係る試験実施 等
広域職員研修	和歌山県	職員研修の合同実施

⑦ 兵庫県議会議員補欠選挙（尼崎市選挙区）の実施

89,944千円

(全額一般)

兵庫県議会議員尼崎市選挙区において欠員が生じるため補欠選挙を実施します。

第32表 緊急雇用就業機会創出事業一覧

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
				総従事者数	新規雇用の失業者数
介護	1 介護雇用プログラム事業 (介護保険施設等)	「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムに基づき、介護業務に携わりながら、介護資格取得のため養成講座を受講する介護補助員の配置を訪問介護事業所にも拡充し、介護分野の人材育成・確保を図る。	91,040	70	70
	2 介護雇用プログラム事業 (障害者支援施設等)	「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムに基づき、介護業務に携わりながら、介護資格取得のため養成講座を受講する介護補助員の配置を障害者居宅系事業所にも拡充し、介護分野の人材育成・確保を図る。	71,532	55	55
	3 訪問介護員等潜在有資格者活用事業 (訪問介護事業所)	子育て等の理由により離職しているヘルパー2級資格保有者で、再就業し技術向上をめざす介護職員を県内訪問介護事業所に配置することで、介護分野の人材育成・確保を図る。	94,771	70	70
	4 訪問介護員等潜在有資格者活用事業 (障害者居宅系事業所)	子育て等の理由により離職しているヘルパー2級資格保有者で、再就業し技術向上をめざす介護職員を県内障害者居宅系事業所に配置することで、介護分野の人材育成・確保を図る。	74,440	55	55
	5 介護支援専門員就労支援事業	介護支援専門員として県登録されているが、必要な研修(再研修)が未受講のため就労できない介護支援専門員を居宅介護支援事業所等に配置し、介護分野の人材育成・確保を図る。	19,158	10	10
5件			350,941	260	260
医療	1 新献血制度普及啓発強化事業	平成23年4月から改正採血基準が施行され、献血可能年齢が拡大されることから、改正前後の平成22、23年度に新献血制度普及啓発強化員を配置し、対象年齢層をはじめとする県民に対して重点的に周知し、より一層献血に対する住民の理解を深め、献血者の確保を図る。	12,807	10	10
	1件			12,807	10
観光	1 中国向け観光プロモーション強化促進事業	経済成長を続ける中国からの誘客を促進するため、中国語対応が可能で旅行会社等の勤務経験がある強化促進員を配置して、中国旅行エージェン特等に対するプロモーションを強化する。	2,882	2	2
	2 中国語等インフォメーションデスクの設置	温泉などの観光地に中国語等インフォメーションデスクを設置し、旅館等からの要望にあわせて人材を派遣し、中国人観光客等の受け入れ体制の強化を図る。	8,016	5	5
	3 「B-1グランプリin姫路」開催PR事業	23年度に開催される全国規模のグルメイベント「B-1グランプリ」の開催に向けたPR事業を展開する。	3,680	2	2
	4 地域資源活用・振興事業	各県民局において、産業や観光等に係る魅力アップのためのコーディネーター等を配置するとともに、情報提供を行う。	39,160	20	20
4件			53,738	29	29
環境・エネルギー	1 兵庫ものづくり産業集積交流支援事業	産業集積交流支援事業の一環として新たに大手企業と中小企業のマッチング会を実施することにより、環境・エネルギー分野等の中小企業の高度技術の活用を図る。	1,892	1	1
	2 コウノトリ生息環境分析事業	コウノトリの生息環境を分析するため、豊岡盆地の季節的土地利用状況の調査や飛来地における環境分析等を行うとともに、分析データの電子化及びGIS搭載を行う。	5,271	4	4
2件			7,163	5	5
農林水産	1 新規就農離陸加速モデル推進事業	就農希望者に対する研修の受け皿として農家や農業法人等を活用することにより、担い手育成を図るとともに、農家の受入体制の強化や円滑な就農のための体制整備を行うことにより、農業の担い手育成を加速化する。	22,210	17	17
	2 地域アグリサポート強化事業	J A 出資法人等において、農業後継者不足や遊休農地解消等地域特有の課題解決を図りながら、当該法人等が持つ栽培技術や経営手法等を新規雇用者に習得させ、地域農業の担い手確保と活性化を図る。	4,948	5	5
	3 農地・農業用施設情報整備事業	土地改良事業において整備した農業水利施設について、国の農地GISを活用した農業水利施設の情報整備等を行い、県・市町・土地改良区等が情報共有することにより、施設の長寿命化に向けた保全管理を推進する。	15,060	10	8
	4 集落営農育成補助員設置事業	集落営農組織化をH27年度末までに1,500集落とするため、集落営農組織化に関心のある未組織集落への細密調査など情報整理・連絡調整を行い、集落営農育成員としての円滑化を図ることにより、営農の組織化を着実なものとする。	12,009	9	9
	5 溪流・作業道被害復旧調査事業	H21の台風9号による溪流荒廃及び作業道崩壊を詳細に調査するとともに、被災箇所の奥地に位置する森林の状況を把握し、施業の計画、実施時期及び復旧事業を勘案して復旧計画書を作成する。	7,946	7	6
5件			62,173	48	45

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
				総従事者 数	新規雇 用の失業者 数
地域社会雇用	1 子どもの遊び場・若者の居場所づくり活動支援強化事業	「子どもの冒険ひろば」「若者ゆうゆう広場」等における一層の自主・自立的運営を早期かつ円滑に進めるため、ボランティア人材の確保やひろば間の相互協力等の推進に意欲のある団体の活用を図ることとし、現在10団体に配置している「子ども・若者ひろばづくり活動支援員」の増員を行うとともに、新たに10団体に同支援員を配置する。	39,545	30	30
	2 子育て施設支援アドバイザー設置事業	各児童館、放課後児童クラブなど子育て施設や地域の子ども会等子育て関係団体を対象に、各種工作などのづくり等の体験活動の指導を通して児童の健全育成を図る子育て施設支援アドバイザーを設置し、各施設等を指導するとともに、体験活動指導プログラムを作成し、その普及を図る。	3,789	2	2
	2件			43,334	32
安全安心	1 河川及び砂防施設災害対策点検・資料整理事業	近年、局地的豪雨等をはじめとする災害が増加傾向にあることを踏まえ、災害の未然防止を図るため、通常のパトロール等に加え、河川及び砂防施設の現況調査を実施するとともに、災害等により迅速かつ的確に対応するため、調査結果のデータベース化を実施し、危機管理能力の一層の向上を図る。	138,711	52	26
	1件			138,711	52
生活関連サービス	1 父親の子育て・地域活動への参画促進事業	父親の子育てや地域活動等への参画を促進するため、父と子が体験を共有する「おやじ元気プログラム」の充実強化及び地域での実践活動を通じた普及推進を図る。	1,477	2	2
	2 保育所等職員就業促進事業	民間保育所等に就職を希望する者(保育士、栄養士、看護師等)を研修員として雇用し、実践的な知識・技能の習得などの研修や現場での体験によって、正規雇用につながるよう、保育ニーズに対応できる即戦力としての人材を育成する。	115,570	122	122
	3 幼稚園教員就業促進事業	幼稚園教員としての就業を希望する者(免許所持者)を雇用し、実践的な知識・技能の習得などの研修や現場での体験によって、正規雇用につながるよう、幼稚園に対するニーズや子育て環境の変化に対応できる即戦力としての人材を育成する。	95,976	101	101
	4 旧軍人資料保存事業	県保管の旧陸軍軍人関連資料が劣化していることから、資料をデジタル保存するシステムの構築及び資料デジタル化を行い、軍歴証明等事務の簡素化を図るとともに、歴史的価値が認められる当該資料の長期保存に資する。	43,084	33	30
	5 郷土地域誌電子化事業	県立図書館が所蔵する資料の内、劣化が懸念される特に重要な郷土雑誌の電子化を行い、恒久的な保存及び活用を推進することにより、県民サービスの向上を図る。	436	7	6
	6 高等学校奨学資金貸与システム運用事業	21年度に開発した高等学校奨学資金電子処理システムを有効に活用して奨学資金貸与事業を行うため、システム利用上の学校からの照会、プログラム修正等に係る「プログラマー」及び出力データチェック等の補助業務を行う「サポーター」を配置する。	2,321	4	3
	7 外国人県民緊急日本語等学習支援事業	地域で外国人県民向けの日本語・母語支援を行っているNGOや外国人コミュニティ等と連携し、外国人県民の日本語・母語学習ニーズがある地域に新たに日本語講座を開設するほか、母語習得の支援を行う。	10,940	6	6
	8 高等学校奨学資金収納促進事業	高等学校奨学資金の返還事務が本格化してきたことから、早期対応として滞納者へ直接訪問して催促する等、集中的に督促を実施する。	2,413	2	2
	9 災害援護資金貸付金償還促進事業	県社会福祉協議会に「償還促進員」を配置し、徴収困難事例に対する市へのアドバイスや償還指導を行うとともに、市間での効果的な償還ノウハウの共有等を図る。	1,433	1	1
9件			273,650	278	273

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
				総従事者 数	新規雇用の 失業者 数
産業 労働	1 中小企業従業員共済制度 加入促進等事業	中小企業の従業員の福祉増進を図るため、中小企業従業員共済制度会員の加入を促進するとともに、事業拡充のための提携店を新たに開拓し、制度を充実させる。また、(財)兵庫県勤労福祉協会が自主運営する「憩の宿」を併せてPRすることにより、勤労者の福利厚生の上を図る。	4,961	3	3
	2 地場産業顧客づくり事業	地場産業の魅力を各産地組合がPRするため、イベントの開催やHP・メールマガジンの配信により、顧客づくりを行う。	20,881	12	12
	3 地域資源活用情報発信事業	親しみやすいキャラクターを使用した県施策説明アニメーションやアニメ・マンガ等にゆかりのある地域資源を発掘・ガイドするウェブサイト等のコンテンツ制作により、県施策PR、観光振興等を促進するとともに、若手情報技術者のスキルアップを図る。	9,613	6	6
	4 中小企業等人材確保インターンシップ事業	技術力、成長力のある中小企業と就職活動を行う学生とのマッチングを図るため、インターンシップ・コーディネーターを配置して参加企業の開拓、大学等への周知等を行う。	4,931	2	2
	5 ひょうご・しごとネット パワーアップ事業	「ひょうご・しごと情報広場」にひょうご・しごとネット事業推進員を配置し、システムのセキュリティ強化を行うとともに、求職者への利用促進PRを図る。	1,224	1	1
	6 兵庫の酒 海外販路開拓 推進事業	灘五郷酒造組合を中心に県内各地域の酒造組合と連携を図り、海外需要調査を実施し、清酒の海外販路開拓を推進する。	1,397	1	1
	7 中小企業輸出等市場開拓 支援強化事業	JETRO等の関係機関、関連の民間専門企業等とネットワークを構築し、県内中小企業の海外市場開拓の支援体制を強化する。	5,744	2	2
	8 高等学校インターンシップ コーディネーター事業	高等学校におけるインターンシップを推進するため、各地区の拠点校にインターンシップコーディネーターを配置して、企業等への受け入れ先の開拓を行うとともに、受入企業データベースを作成する。	12,688	10	10
8件			61,439	37	37
交流 促進	1 地域づくり活動情報集 積・発信事業	地域づくり活動の自立的な取組を支援するため、国、県、市町、民間が行っている様々な地域づくり活動支援情報(助成金、人材支援等)を積極的に収集し、ボランティアプラザのHP等を活用して、各種支援情報を総合的に、分かりやすく発信する。	2,481	2	2
	2 ICTを活用した地域再 生支援事業	商店街、小規模集落など、地域や産業を元気にするために、ICTを活用した地域再生事業を推進する。	14,563	9	6
2件			17,044	11	8
県事業 計	39件		1,021,000	762	725
市町事業			900,000	489	458
合計(県事業+市町事業)			1,921,000	1,251	1,183

第 4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

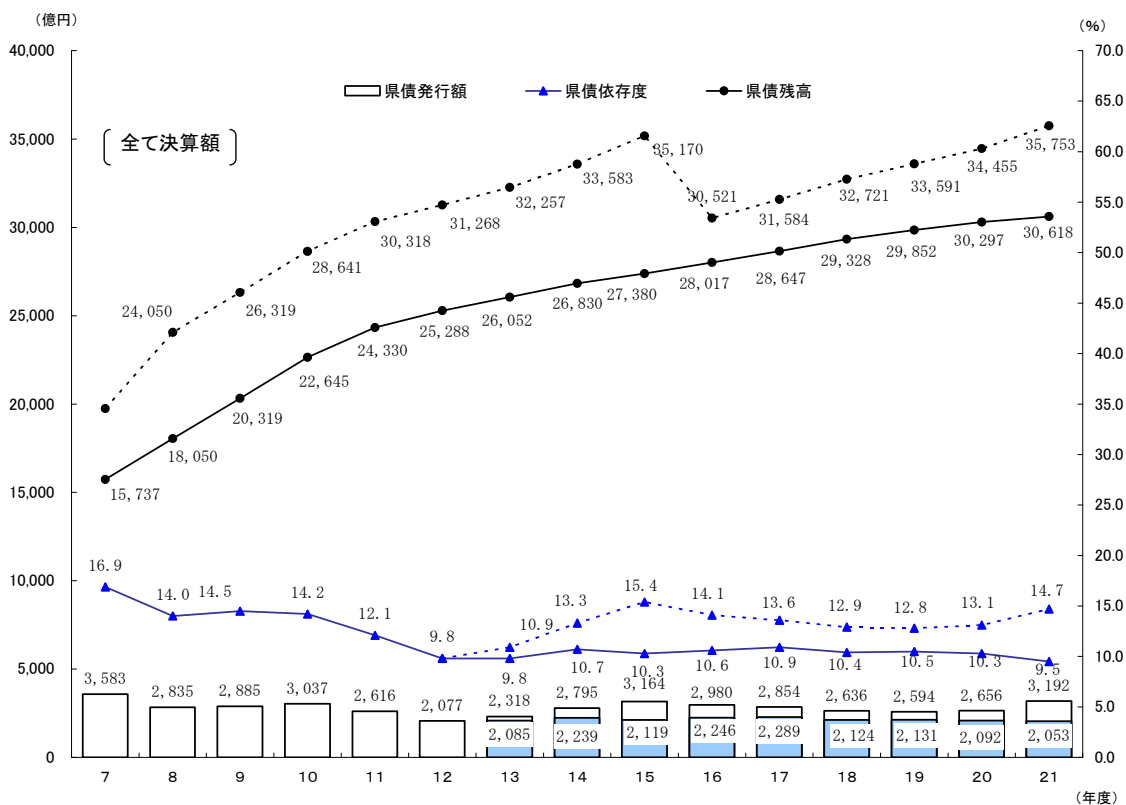
1 県 債 の 状 況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第11図及び第12図のとおりです。

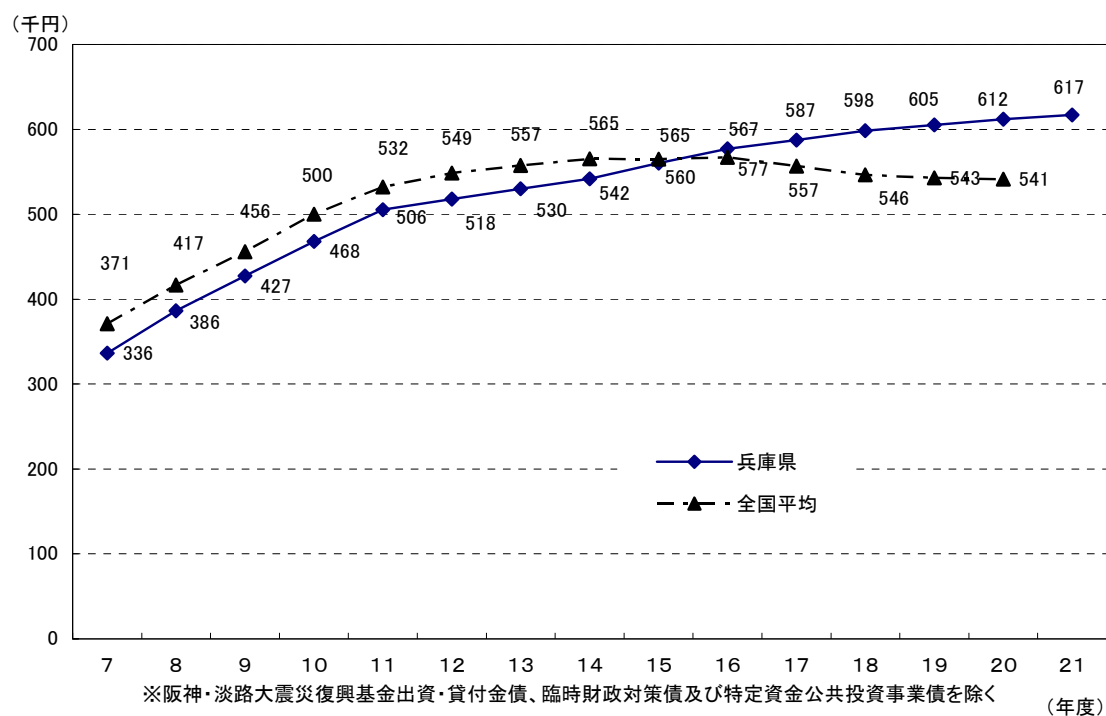
第 11 図 県債現在高等の推移（一般会計）



※ 1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除いています。
 ※ 2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除いています。
 ※ 3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含んでいます。

(参考) 県民一人あたりの県債残高

第 12 図 県民一人あたりの県債残高の推移 (普通会計)

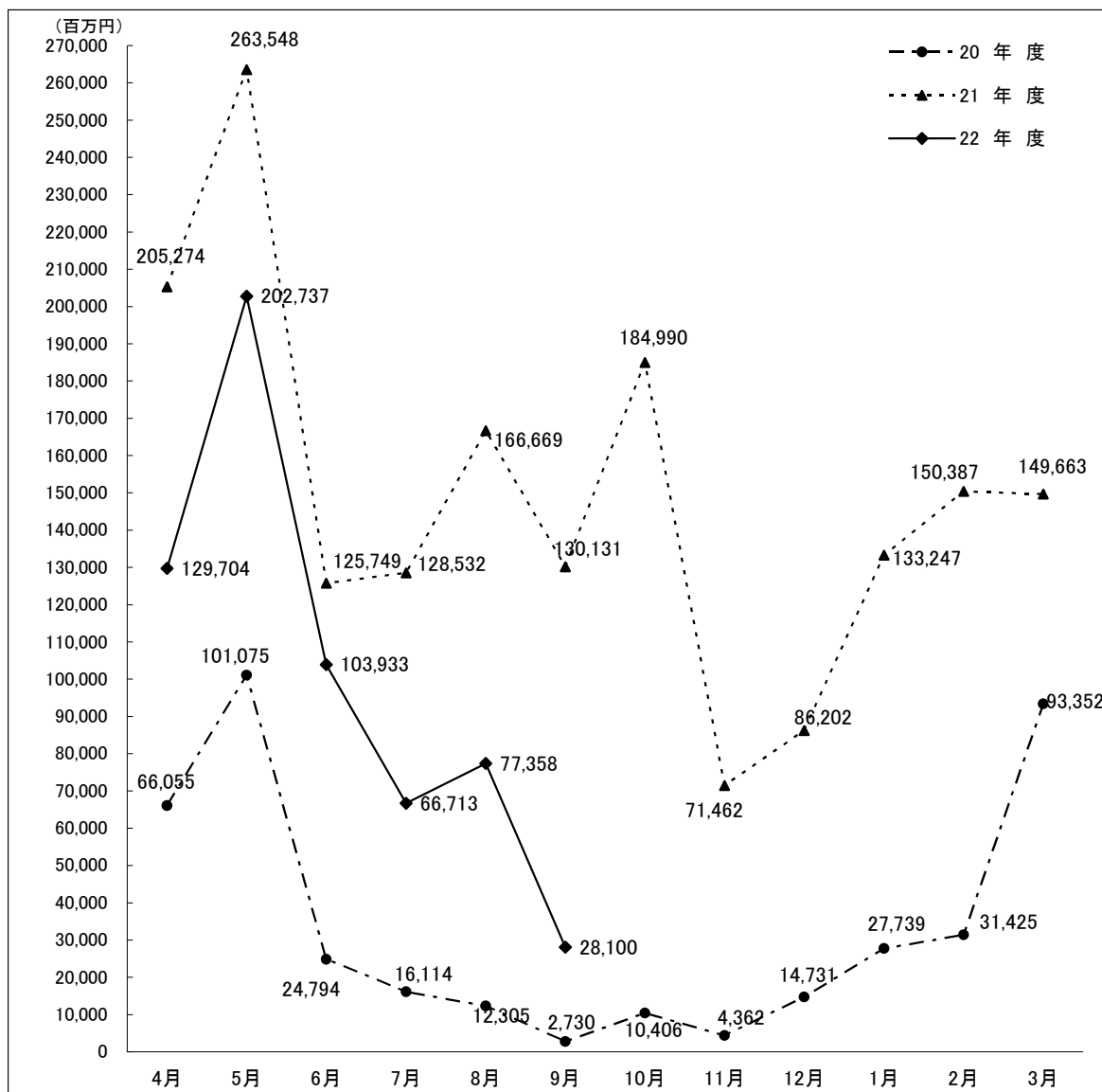


2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成22年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約0.6倍の一日平均1,017億円の借入れを行いました。(第13図参照)

第13図 一時借入金の状況(月別一日平均借入状況)



一日平均借入額

(単位 百万円)

区分	年度		
	19年度	20年度	21年度
上半期	37,277	170,250	101,657
下半期	30,461	129,296	—
年間	33,878	149,829	—

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成21年度末現在のこれらの評価額は約2兆9,693億円で、その状況は第33表のとおりです。

第 33 表 県有財産の状況

(平成22年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	79,810,536	1,284,954,993
普 通 財 産	64,889,624	1,144,178,623
	14,920,912	140,776,370
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,448,694	835,491,052
普 通 財 産	7,085,463	808,864,518
	363,231	26,626,534
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	233,482	838,223
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	8,094,258	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	47件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	126,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	239,797,456
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	18,490,599
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	221,306,857
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物	品	—	56,447,055
車		1,562台	5,638,638
そ	の	5,261	50,752,145
動	物	43頭	56,272
11 債	権	—	107,808,327
貸	付	—	106,555,620
そ	の	—	1,252,707
12 基	金	—	434,171,648
財	政	—	64,020
基	金	—	58,986
有	建	—	2,538,211
復	興	—	501,506
災	害	—	534,869
救	助	—	733,464
基	金	—	800,000
災	害	—	236,427
援	護	—	5,579,648
基	金	—	295,873,736
土	地	—	795,042
基	金	—	533,898
美	術	—	231,671
品	等	—	1,517,781
取	得	—	143,251
基	金	—	1,719,423
市	町	—	12,652,441
財	政	—	475,903
等	調	—	1,291,738
整	整	—	2,971,393
備	基	—	9,782,443
基	金	—	2,845
勤	勞	—	2,657,625
者	福	—	6,339
祉	基	—	22,588,412
基	金	—	5,926,403
県	債	—	1,370,392
管	理	—	11,620,833
基	金	—	3,506,841
地	域	—	8,183,271
振	興	—	30,058,465
基	金	—	3,577,574
芸	術	—	328,016
文	化	—	
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
明	石	—	
海	峡	—	
大	橋	—	
関	連	—	
施	設	—	
整	備	—	
等	基	—	
金	金	—	
特	定	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	農	—	
業	生	—	
産	基	—	
盤	保	—	
全	基	—	
金	金	—	
介	護	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	險	—	
事	業	—	
広	域	—	
化	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	金	—	
障	害	—	
者	自	—	
立	支	—	
支	援	—	
特	別	—	
対	策	—	
事	業	—	
基	金	—	
は	ば	—	
タ	ン	—	
ス	ポ	—	
ー	ツ	—	
基	金	—	
後	期	—	
高	齢	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	安	—	
定	化	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	ょ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
緊	急	—	
雇	用	—	
就	業	—	
機	会	—	
創	出	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
雇	用	—	
再	生	—	
基	金	—	
消	費	—	
者	行	—	
政	活	—	
性	化	—	
事	業	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
妊	婦	—	
健	康	—	
診	査	—	
支	援	—	
基	金	—	
地	域	—	
医	療	—	
再	生	—	
・	医	—	
療	施	—	
設	耐	—	
震	化	—	
支	援	—	
基	金	—	
介	護	—	
職	員	—	
処	遇	—	
改	善	—	
・	介	—	
護	基	—	
盤	整	—	
備	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
社	会	—	
福	祉	—	
施	設	—	
等	防	—	
災	整	—	
備	基	—	
基	金	—	
自	殺	—	
対	策	—	
強	化	—	
基	金	—	

森林林業緊急整備基金	—	2,700,162
高等学校授業料減免等事業基金	—	2,608,619
合 計	—	2,969,307,511

(参考)

- 1 数値は平成22年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成22年3月31日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市6町・1企業団です。

平成22年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

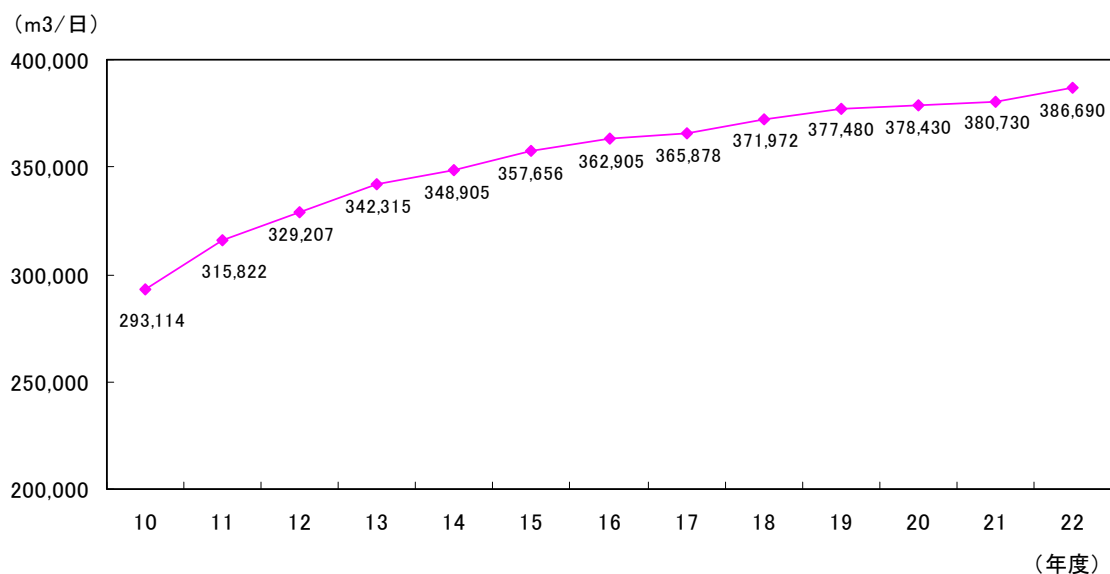
第 1 表 平成22年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	尼崎市	9,000	1,400	195	三田浄水場系	神戸市	21,400	7,000	909
	西宮市	20,000	17,500	2,264		三木市	7,200	5,500	760
		伊丹市	33,650	4,800		565	三田市	75,400	39,200
	宝塚市		25,550	14,800		2,173	篠山市	16,000	10,700
	川西市	54,100	36,700	4,488	中西条 浄水場系	加古川市	59,500	43,600	5,655
		猪名川町	21,800	10,500		1,548	高砂市	29,000	5,000
	神出浄水場系	神戸市	32,000	21,000	2,838	船木浄水場系	西脇市	8,000	2,500
小野市							28,250	8,800	1,168
加東市							13,900	8,360	1,115
明石市		50,000	33,800	4,533	船津浄水場系	姫路市	140,300	64,790	10,099
						加西市	19,000	12,000	1,674
						加東市	8,950	3,190	397
						市川町	1,000	—	—
						福崎町	6,200	700	92
播磨町	4,000	1,800	257	太子町	6,200	2,000	256		
淡路広域 水道企業団	30,000	17,650	2,487						
				合計		750,700	386,690	52,796	

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大受水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
調 査 費	千円 2,310	船津系 姫路市送水基本検討業務
施設改良費	千円 482,608	多田系 中央監視制御設備更新工事 多田系 水質自動計器設備更新工事 船津系 特別高圧受変電設備更新工事 等

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,011,592	8,211,538	51.3
第1項 営業収益	15,807,188	8,176,083	51.7
第2項 営業外収益	204,394	35,455	17.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	15,071,674	6,698,093	44.4
第1項 営業費用	11,993,554	5,662,091	47.2
第2項 営業外費用	2,616,737	1,036,002	39.6
第3項 特別損失	411,383	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	1,007,760	0	1,007,760	1	0.1
第1項 出資金	864,070	0	864,070	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3項 諸収入	143,680	0	143,680	1	0.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	10,116,410	278,473	10,394,883	4,422,406	42.5
第1項 建 設 改 良 費	2,129,629	278,473	2,408,102	482,608	20.0
第2項 企 業 債 償 還 金	7,936,781	0	7,936,781	3,939,798	49.6
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。
なお、平成22年9月30日現在の資金保有高は169百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,626,432	営 業 収 益	7,786,948
原 水 費	581,035	水 道 用 水 供 給 収 益	7,612,880
浄 水 費	954,506	そ の 他 営 業 収 益	174,068
送 水 費	303,075	営 業 外 収 益	35,415
総 係 費	210,566	受 取 利 息	34,310
減 価 償 却 費	3,577,250	雑 収 益	1,105
営 業 外 費 用	1,036,002		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,035,171		
雑 支 出	831		
当 期 費 用 合 計	6,662,434	当 期 収 益 合 計	7,822,363
当 期 純 利 益	1,159,929		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	2,426,676		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,586,605		

第5表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	242,682,152	固 定 負 債	4,474,837
有 形 固 定 資 産	212,489,490	引 当 金	4,474,836
土 地	25,198,114	修 繕 引 当 金	4,316,622
建 物	7,196,077	退 職 給 与 引 当 金	158,214
構 築 物	160,420,622	そ の 他 固 定 負 債	1
機 械 及 び 装 置	19,238,672	建 設 諸 収 入	1
車 両 運 搬 具	4,875	流 動 負 債	863,631
工 具 器 具 及 び 備 品	118,863	未 払 金	390,529
建 設 仮 勘 定	312,267	営 業 未 払 金	11,162
無 形 固 定 資 産	29,937,662	未 払 消 費 税	379,366
無 形 固 定 資 産	29,937,662	そ の 他 未 払 金	1
投 資 金	255,000	未 払 費 用	80,419
出 資 金	255,000	未 払 費 用	80,419
流 動 資 産	16,083,834	そ の 他 流 動 負 債	392,683
現 金 預 金	169,077	預 り 金	3,508
預 金	169,077	仮 受 消 費 税	389,175
未 収 金	12,235	資 本 金	173,574,758
営 業 未 収 金	12,193	自 己 資 本 金	94,108,404
営 業 外 未 収 金	41	繰 入 資 本 金	84,309,681
そ の 他 未 収 金	1	組 入 資 本 金	9,798,723
貯 蔵 品	15,675	借 入 資 本 金	79,466,354
原 材 料	15,675	企 業 債	79,322,854
短 期 貸 付 金	11,300,000	他 会 計 借 入 金	143,500
他 会 計 貸 付 金	11,300,000	剰 余 金	79,852,760
前 払 金	521,628	資 本 剰 余 金	76,266,155
前 払 消 費 税	521,628	受 贈 財 産 評 価 額	3,808,613
そ の 他 流 動 資 産	4,065,219	そ の 他 資 本 剰 余 金	72,457,542
仮 払 消 費 税	65,219	利 益 剰 余 金	3,586,605
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,426,676
		当 期 純 利 益	1,159,929
合 計	258,765,986	合 計	258,765,986

(注) 有形固定資産減価償却累計額 71,115,082千円

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成22年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第6表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	83,262,652	0	3,939,798	79,322,854
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

(4) 平成21年度決算について

平成21年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間98,163千 m^3 の水道用水を供給し、15,349,933千円(税抜)の収益を計上しました。平成21年度は、西脇市への給水開始等により営業収益が増加したものの、施設更新による減価償却費が増加したこと等により、1,499,175千円(税抜)の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に798,738千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成21年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,424,073	営 業 収 益	15,105,429
原 水 費	1,106,885	水 道 用 水 供 給 収 益	14,782,181
浄 水 費	2,179,197	そ の 他 営 業 収 益	323,248
送 水 費	567,179	営 業 外 収 益	244,504
総 係 費	389,566	受 取 利 息	93,251
減 価 償 却 費	7,166,774	一 般 会 計 補 助 金	132,906
資 産 減 耗 損	14,472	雑 収 益	18,347
営 業 外 費 用	2,362,712		
支払利息及び企業債取扱諸費	2,362,154		
雑 支 出	558		
特 別 損 失	63,973		
固 定 資 産 除 却 損	63,973		
当 年 度 費 用 合 計	13,850,758	当 年 度 収 益 合 計	15,349,933
当 年 度 純 利 益	1,499,175		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	927,501		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,426,676		

第 8 表 平成21年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

利 益 剰 余 金 の 部		資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前 年 度 末 残 高	0	(1) 前 年 度 末 残 高	2,114,911
(2) 前 年 度 繰 入 額	1,857,649	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(3) 当 年 度 処 分 額	1,857,649	(3) 当 年 度 発 生 高	1,693,702
(4) 当 年 度 末 残 高	0	(4) 当 年 度 処 分 額	0
2 未 処 分 利 益 剰 余 金		(5) 当 年 度 末 残 高	3,808,613
(1) 前 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,785,150	2 国 庫 補 助 金	
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,857,649	(1) 前 年 度 末 残 高	72,509,741
イ 減 債 積 立 金	1,857,649	(2) 前 年 度 処 分 額	0
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	927,501	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(3) 当 年 度 純 利 益	1,499,175	(4) 当 年 度 処 分 額	109,272
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,426,676	(5) 当 年 度 末 残 高	72,400,469
		3 負 担 金	
		(1) 前 年 度 末 残 高	57,073
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	0
		(4) 当 年 度 処 分 額	0
		(5) 当 年 度 末 残 高	57,073
		翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	76,266,155

第9表 平成21年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	245,799,408	固 定 負 債	4,000,776
有 形 固 定 資 産	215,084,783	引 当 金	4,000,776
土 地	25,198,114	修 繕 引 当 金	3,901,120
建 物	7,313,951	退 職 給 与 引 当 金	99,656
構 築 物	163,033,797	流 動 負 債	1,184,705
機 械 及 び 装 置	19,103,089	未 払 金	1,083,903
車 両 運 搬 具	4,955	営 業 未 払 金	677,759
工 具 器 具 及 び 備 品	120,810	未 払 消 費 税	154,409
建 設 仮 勘 定	310,067	そ の 他 未 払 金	248,471
無 形 固 定 資 産	30,459,625	前 年 度 未 払 金	3,264
無 形 固 定 資 産	30,459,625	未 払 費 用	87,776
投 資	255,000	未 払 費 用	87,776
出 資 金	255,000	そ の 他 流 動 負 債	13,026
流 動 資 産	15,593,460	預 り 金	13,026
現 金 預 金	403,232	資 本 金	177,514,556
預 金	403,232	自 己 資 本 金	94,108,404
未 収 金	48,362	繰 入 資 本 金	84,309,681
営 業 未 収 金	48,362	組 入 資 本 金	9,798,723
有 価 証 券	11,098,069	借 入 資 本 金	83,406,152
有 価 証 券	11,098,069	企 業 債	83,262,652
貯 蔵 品	43,797	他 会 計 借 入 金	143,500
原 材 料	43,797	剰 余 金	78,692,831
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	資 本 剰 余 金	76,266,155
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	3,808,613
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,457,542
		利 益 剰 余 金	2,426,676
		繰 越 利 益 剰 余 金	927,501
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,499,175
合 計	261,392,868	合 計	261,392,868

(注) 有形固定資産減価償却累計額 68,059,795千円

第 10 表 平成21年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	2,426,676
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	2,426,676
3 翌年度繰越利益剰余金	0

2 工 業 用 水 道 事 業

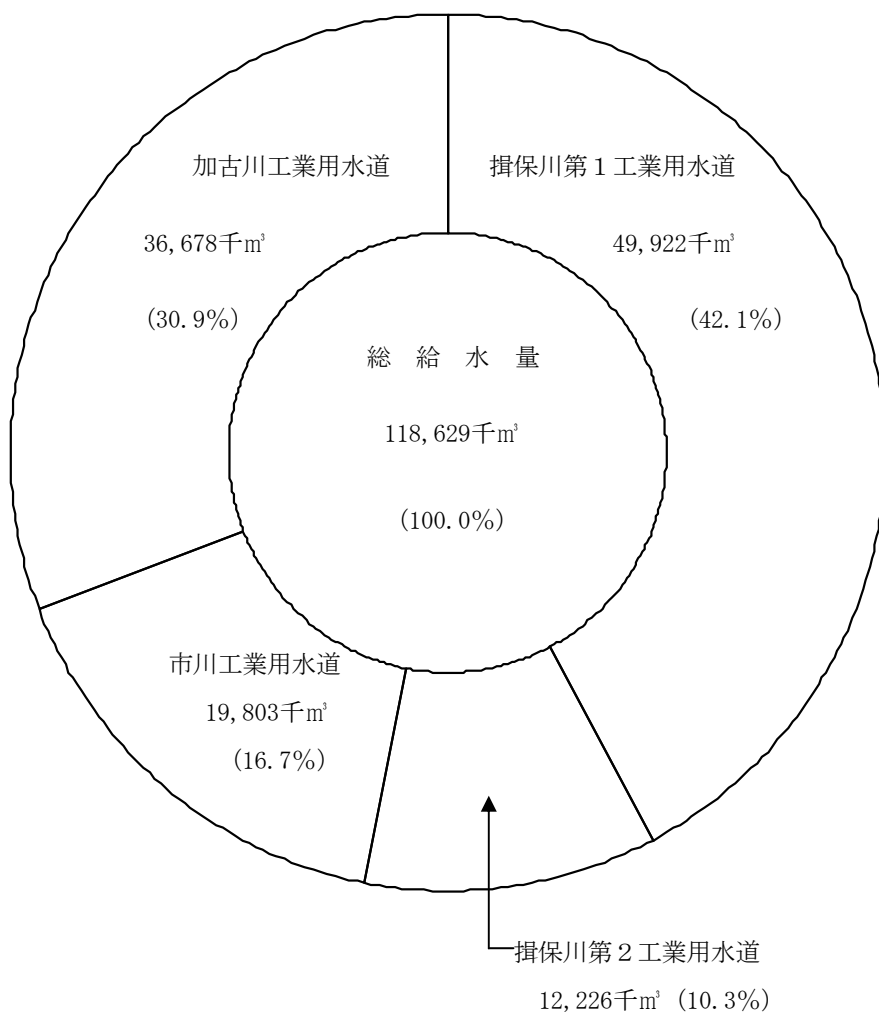
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成22年度上半期における給水状況は第1図のとおりです。

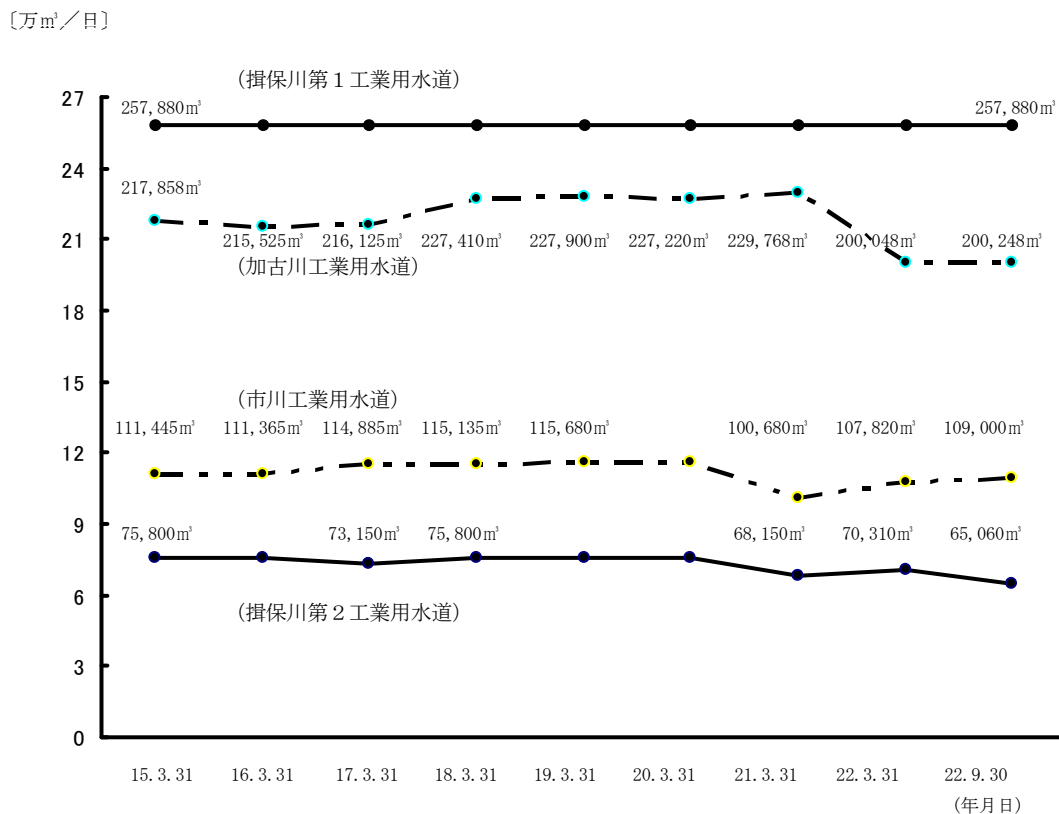
なお、日量基本給水量の経緯は第2図のとおりです。

また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事を実施しています。

第 1 図 平成22年度上半期工業用水道別給水状況



第2図 日量基本給水量の経緯



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,349,340	1,774,977	53.0
第1項 営業収益	3,314,705	1,693,729	51.1
第2項 営業外収益	34,625	81,248	234.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費用	2,981,524	24,095	3,005,619	1,398,084	46.5
第1項 営業費用	2,681,203	24,095	2,705,298	1,309,641	48.4
第2項 営業外費用	277,439	0	277,439	88,443	31.9
第3項 特別損失	2,882	0	2,882	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的收入	20	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	2,078,262	29,110	2,107,372	658,964	31.3
第1項 建設改良費	468,743	29,110	497,853	65,188	13.1
第2項 企業債償還金	1,176,708	0	1,176,708	582,370	49.5
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,811	0	422,811	11,406	2.7
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。
 なお、平成22年9月30日現在の資金保有高は158百万円です。

第2表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
 平成22年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,297,863	営業収益	1,613,557
揖保川第1工業用水道費	93,147	揖保川第1工業用水収益	214,667
揖保川第2工業用水道費	70,246	揖保川第2工業用水収益	174,835
市川工業用水道費	112,268	市川工業用水収益	297,051
加古川工業用水道費	308,353	加古川工業用水収益	916,874
総係費	95,776	その他営業収益	10,130
減価償却費	618,073	営業外収益	81,053
営業外費用	88,443	受取利息	12,002
支払利息及び企業債取扱諸費	88,356	雑収益	69,051
雑支出	87		
当期費用合計	1,386,306	当期収益合計	1,694,610
当期純利益	308,304		
前期繰越利益剰余金	575,481		
当期末処分利益剰余金	883,785		

第 3 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,116,267	固 定 負 債	4,563,528
有 形 固 定 資 産	49,760,489	引 当 金	4,563,528
土 地	6,303,736	修 繕 引 当 金	4,496,775
建 物	1,222,134	退 職 給 与 引 当 金	66,753
構 築 物	40,298,257	流 動 負 債	166,073
機 械 及 び 装 置	1,760,984	未 払 金	79,079
車 両 運 搬 具	2,438	営 業 未 払 金	17,111
工 具 器 具 及 び 備 品	4,654	未 払 消 費 税	61,968
建 設 仮 勘 定	168,286	未 払 費 用	5,478
無 形 固 定 資 産	8,355,778	未 払 費 用	5,478
無 形 固 定 資 産	8,355,778	そ の 他 流 動 負 債	81,516
流 動 資 産	7,369,974	預 り 金	1,149
現 金 預 金	158,142	仮 受 消 費 税	80,367
預 金	158,142	資 本 金	34,666,782
未 収 金	58	自 己 資 本 金	15,184,287
営 業 外 未 収 金	58	固 有 資 本 金	149,957
貯 蔵 品	11,685	組 入 資 本 金	15,034,330
原 材 料	11,685	借 入 資 本 金	19,482,495
短 期 貸 付 金	7,100,000	企 業 債	13,035,581
他 会 計 貸 付 金	7,100,000	他 会 計 借 入 金	6,446,914
前 払 金	85,206	剰 余 金	26,089,858
前 払 消 費 税	85,206	資 本 剰 余 金	25,206,073
そ の 他 流 動 資 産	14,883	受 贈 財 産 評 価 額	3,236,156
仮 払 消 費 税	14,883	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,969,917
		利 益 剰 余 金	883,785
		繰 越 利 益 剰 余 金	575,481
		当 期 純 利 益	308,304
合 計	65,486,241	合 計	65,486,241

(注) 有形固定資産減価償却累計額 17,487,021千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	13,617,951	0	582,370	13,035,581
他 会 計 借 入 金	6,458,320	0	11,406	6,446,914

(4) 平成21年度決算について

平成21年度は、100事業所に対し年間236,738千 m^3 の工業用水を供給し、3,255,041千円(税抜)の収益を計上しました。平成21年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、575,481千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、市川工業用水道施設改良工事及び加古川工業用水道施設改良工事に係る新島配水管改良復旧工事等に623,282千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成21年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,460,357	営 業 収 益	3,208,580
揖保川第1工業用水道費	185,687	揖保川第1工業用水収益	428,160
揖保川第2工業用水道費	159,719	揖保川第2工業用水収益	366,758
市川工業用水道費	190,533	市川工業用水収益	577,466
加古川工業用水道費	522,186	加古川工業用水収益	1,825,524
総 係 費	159,963	そ の 他 営 業 収 益	10,672
減 価 償 却 費	1,241,262	営 業 外 収 益	46,461
資 産 減 耗 損	1,007	受 取 利 息	40,920
営 業 外 費 用	210,162	雑 収 益	5,541
支払利息及び企業債取扱諸費	209,833		
雑 支 出	329		
特 別 損 失	9,041		
固 定 資 産 除 却 損	9,041		
当 年 度 費 用 合 計	2,679,560	当 年 度 収 益 合 計	3,255,041
当 年 度 純 利 益	575,481		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	575,481		

第 6 表 平成21年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

利 益 剰 余 金 の 部		資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前 年 度 末 残 高	0	(1) 前 年 度 末 残 高	3,234,640
(2) 前 年 度 繰 入 額	806,161	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(3) 当 年 度 処 分 額	806,161	(3) 当 年 度 発 生 高	1,516
(4) 当 年 度 末 残 高	0	(4) 当 年 度 処 分 額	0
積 立 金 合 計	0	(5) 当 年 度 末 残 高	3,236,156
2 未 処 分 利 益 剰 余 金		2 国 庫 補 助 金	
(1) 前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	806,161	(1) 前 年 度 末 残 高	15,412,575
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	806,161	(2) 前 年 度 処 分 額	0
イ 減 債 積 立 金	806,161	(3) 当 年 度 発 生 高	0
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0	(4) 当 年 度 処 分 額	884
(3) 当 年 度 純 利 益	575,481	(5) 当 年 度 末 残 高	15,411,691
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	575,481	3 負 担 金	
		(1) 前 年 度 末 残 高	6,556,598
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	0
		(4) 当 年 度 処 分 額	0
		(5) 当 年 度 末 残 高	6,556,598
		4 そ の 他 資 本 剰 余 金	
		(1) 前 年 度 末 残 高	1,628
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	0
		(4) 当 年 度 処 分 額	0
		(5) 当 年 度 末 残 高	1,628
		翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	25,206,073

第 7 表 平成21年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,672,257	固 定 負 債	4,403,750
有 形 固 定 資 産	50,252,491	引 当 金	4,403,750
土 地	6,303,736	修 繕 引 当 金	4,362,441
建 物	1,238,788	退 職 給 与 引 当 金	41,309
構 築 物	40,747,195	流 動 負 債	472,012
機 械 及 び 装 置	1,849,045	未 払 金	464,177
車 両 運 搬 具	2,534	営 業 未 払 金	210,256
工 具 器 具 及 び 備 品	4,991	未 払 消 費 税	18,103
建 設 仮 勘 定	106,202	そ の 他 未 払 金	235,818
無 形 固 定 資 産	8,419,766	未 払 費 用	6,415
無 形 固 定 資 産	8,419,766	未 払 費 用	6,415
流 動 資 産	7,245,617	そ の 他 流 動 負 債	1,420
現 金 預 金	127,465	預 り 金	1,420
預 金	127,465	資 本 金	35,260,558
未 収 金	7,702	自 己 資 本 金	15,184,287
営 業 未 収 金	440	固 有 資 本 金	149,957
営 業 外 未 収 金	583	組 入 資 本 金	15,034,330
未 収 消 費 税	6,615	借 入 資 本 金	20,076,271
そ の 他 未 収 金	64	企 業 債	13,617,951
有 価 証 券	7,098,765	他 会 計 借 入 金	6,458,320
有 価 証 券	7,098,765	剰 余 金	25,781,554
貯 蔵 品	11,685	資 本 剰 余 金	25,206,073
原 材 料	11,685	受 贈 財 産 評 価 額	3,236,156
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,969,917
		利 益 剰 余 金	575,481
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	575,481
合 計	65,917,874	合 計	65,917,874

(注) 有形固定資産減価償却累計額 16,932,936千円

第 8 表 平成21年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	575,481
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	575,481
3 翌年度繰越利益剰余金	0

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	144,289	57,697	40.0
第1項 他会計からの長期借入金	115,398	57,697	50.0
第2項 一般会計補助金	28,891	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	144,289	57,698	40.0
第1項 建設改良費	44,781	8,610	19.2
第2項 企業債償還金	99,508	49,088	49.3

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第2表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,159,076	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	7,159,076	固 定 負 債	1,661,935
建設仮勘定	7,159,076	建設諸収入	1,661,935
流 動 資 産	574	資 本 金	4,120,066
現金預金	574	借 入 資 本 金	4,120,066
預 金	574	企 業 債	281,212
		他 会 計 借 入 金	3,838,854
		剰 余 金	1,377,649
		資 本 剰 余 金	1,377,649
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,377,649
合 計	7,159,650	合 計	7,159,650

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	330,300	0	49,088	281,212
他 会 計 借 入 金	3,781,157	57,697	0	3,838,854

(4) 平成21年度決算について

平成21年度は、糶屋ダム管理費として、32百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成21年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 剰 余 金 の 部		
科 目		金 額
1	国 庫 補 助 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	979,316
(2)	当 年 度 発 生 高	0
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	979,316
2	そ の 他 資 本 剰 余 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	366,232
(2)	当 年 度 発 生 高	32,101
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	398,333
	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	1,377,649

第 5 表 平成21年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,150,465	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	7,150,465	固 定 負 債	1,661,935
建 設 仮 勘 定	7,150,465	建 設 諸 収 入	1,661,935
流 動 資 産	576	資 本 金	4,111,457
現 金 預 金	576	借 入 資 本 金	4,111,457
預 金	576	企 業 債	330,300
		他 会 計 借 入 金	3,781,157
		剰 余 金	1,377,649
		資 本 剰 余 金	1,377,649
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,377,649
合 計	7,151,041	合 計	7,151,041

4 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。なお、生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成22年度上半期の土地売却面積は、阪神地域2.5ヘクタール、播磨地域0.9ヘクタール、淡路地域0.4ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 902,824	1 潮芦屋における道路整備工事等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等
播 磨 地 域	千円 1,773,657	1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における用地整備工事等
淡 路 地 域	千円 196,381	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	9,882,840	4,003,930	40.5
第1項 営業収益	9,064,512	3,638,129	40.1
第2項 営業外収益	818,318	365,801	44.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	9,468,694	3,710,488	39.2
第1項 営業費用	9,368,286	3,710,437	39.6
第2項 営業外費用	50,398	51	0.1
第3項 特別損失	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	6,665,327	507,827	7,173,154	10,416	0.1
第1項 企業債	4,700,000	0	4,700,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	1,648,300	0	1,648,300	0	0.0
第3項 諸収入	317,017	507,827	824,844	10,416	1.3
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	15,896,561	948,885	16,845,446	1,559,405	9.3
第1項 地域整備費	8,818,561	948,885	9,767,446	1,545,405	15.8
第2項 企業債償還金	7,028,000	0	7,028,000	14,000	0.2
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。

なお、平成22年9月30日現在の資金保有残高は647百万円です。

第3表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,707,944	営業収益	3,638,007
阪神地域整備事業費用	2,476,661	阪神地域整備事業収益	2,967,612
播磨地域整備事業費用	367,370	播磨地域整備事業収益	301,500
淡路地域整備事業費用	619,955	淡路地域整備事業収益	199,921
一般管理費	243,958	その他営業収益	168,974
営業外費用	51	営業外収益	365,800
雑支出	51	受取利息	33,409
		雑収益	332,391
当期費用合計	3,707,995	当期収益合計	4,003,807
当期純利益	295,812		
前期繰越利益剰余金	932,445		
当期末処分利益剰余金	1,228,257		

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	103,145,592	固 定 負 債	9,541,996
有 形 固 定 資 産	28,540,720	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	16,443,520	引 当 金	1,397,760
構 築 物	1,110,664	修 繕 引 当 金	710,433
機 械 及 び 装 置	87,168	退 職 給 与 引 当 金	687,327
車 両 運 搬 具	13,372	そ の 他 固 定 負 債	9,940
工 具 器 具 及 び 備 品	2,229	建 設 諸 収 入	9,940
無 形 固 定 資 産	3,100	流 動 負 債	3,069,409
無 形 固 定 資 産	3,100	未 払 金	22,187
投 資 等	74,601,772	営 業 未 払 金	7,847
投 資 有 価 証 券	13,666,329	未 払 消 費 税	10,361
出 資 金	50,000	そ の 他 未 払 金	3,979
長 期 貸 付 金	28,338,821	そ の 他 流 動 負 債	3,047,222
長 期 未 収 金	32,546,622	預 り 金	3,035,065
未 成 事 業 資 産	87,989,824	仮 受 消 費 税	12,157
未 成 事 業 資 産	87,989,824	資 本 金	175,313,888
未 成 事 業 資 産	87,989,824	自 己 資 本 金	22,959,888
流 動 資 産	23,619,619	繰 入 資 本 金	450,936
現 金 預 金	646,568	組 入 資 本 金	22,508,952
預 金	646,568	借 入 資 本 金	152,354,000
未 収 金	2,449,812	企 業 債	110,310,000
営 業 未 収 金	2,290,686	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 外 未 収 金	5,287	基 金 借 入 金	32,044,000
そ の 他 未 収 金	72,970	剰 余 金	26,829,742
前 年 度 未 収 金	80,869	資 本 剰 余 金	1,006,943
短 期 貸 付 金	20,500,000	受 贈 財 産 評 価 額	505,843
短 期 貸 付 金	20,500,000	寄 附 金	501,100
前 払 金	15,542	利 益 剰 余 金	25,822,799
前 払 消 費 税	15,542	減 債 積 立 金	3,648,193
そ の 他 流 動 資 産	7,697	経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
仮 払 消 費 税	7,697	繰 越 利 益 剰 余 金	932,445
		当 期 純 利 益	295,812
合 計	214,755,035	合 計	214,755,035

(注) 有形固定資産減価償却累計額5,627,600千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減			期 末 現 在 高 (22.9.30)
		他 会 計 引 継	借 入	返 済	
企 業 債	110,324,000	0	0	14,000	110,310,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成21年度決算について

平成21年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成21年度の土地の処分状況は、潮芦屋、播磨科学公園都市等において12.4ヘクタールを分譲し、932,445千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成21年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	10,657,316	営 業 収 益	10,479,053
阪神地域整備事業費用	7,259,337	阪神地域整備事業収益	8,474,108
播磨地域整備事業費用	861,308	播磨地域整備事業収益	761,555
淡路地域整備事業費用	2,044,835	淡路地域整備事業収益	1,065,837
一 般 管 理 費	491,836	そ の 他 営 業 収 益	177,553
営 業 外 費 用	7,826	営 業 外 収 益	1,207,549
雑 支 出	7,826	受 取 利 息	364,753
特 別 損 失	1,098,950	雑 収 益	842,796
過 年 度 損 益 修 正 損	1,098,950	特 別 利 益	1,009,935
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,009,935
当 年 度 費 用 合 計	11,764,092	当 年 度 収 益 合 計	12,696,537
当 年 度 純 利 益	932,445		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	932,445		

第 7 表 平成21年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	8,433,937	(1) 前年度末残高	811,361
(2) 前年度繰入額	342,256	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	5,128,000	(3) 当年度発生高	0
(4) 当年度末残高	3,648,193	(4) 当年度処分額	305,517
2 経 営 安 定 積 立 金		(5) 当年度末残高	505,844
(1) 前年度末残高	20,946,349	2 寄 附 金	
(2) 前年度繰入額	0	(1) 前年度末残高	501,100
(3) 当年度処分額	0	(2) 前年度処分額	0
(4) 当年度末残高	20,946,349	(3) 当年度発生高	0
3 未 処 分 利 益 剰 余 金		(4) 当年度処分額	0
(1) 前年度末未処分利益剰余金	342,256	(5) 当年度末残高	501,100
(2) 前年度利益剰余金処分額	342,256	翌年度繰越資本剰余金	1,006,944
繰越利益剰余金年度末残高	0		
(3) 当年度純利益	932,445		
当年度未処分利益剰余金	932,445		

第 8 表 平成21年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	104,552,664	固 定 負 債	9,318,941
有 形 固 定 資 産	28,949,982	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	16,789,645	引 当 金	1,184,645
構 築 物	1,161,911	修 繕 引 当 金	553,997
機 械 及 び 装 置	93,639	退 職 給 与 引 当 金	630,648
車 両 運 搬 具	18,420	流 動 負 債	4,573,050
工 具 器 具 及 び 備 品	2,600	未 払 金	1,642,726
無 形 固 定 資 産	3,826	営 業 未 払 金	423,314
無 形 固 定 資 産	3,826	そ の 他 未 払 金	1,219,412
投 資 等	75,598,856	前 受 金	44,896
投 資 有 価 証 券	13,666,329	前 受 金	44,896
出 資 金	50,000	そ の 他 流 動 負 債	2,885,428
長 期 貸 付 金	28,338,821	預 り 金	2,885,428
長 期 未 収 金	33,543,706	資 本 金	175,327,887
未 成 事 業 資 産	89,120,139	自 己 資 本 金	22,959,887
未 成 事 業 資 産	89,120,139	繰 入 資 本 金	450,936
未 成 事 業 資 産	89,120,139	組 入 資 本 金	22,508,951
流 動 資 産	22,081,005	借 入 資 本 金	152,368,000
現 金 預 金	827,809	企 業 債	110,324,000
預 金	827,809	他 会 計 借 入 金	10,000,000
未 収 金	1,156,693	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 未 収 金	744,210	剰 余 金	26,533,930
営 業 外 未 収 金	56	資 本 剰 余 金	1,006,944
そ の 他 未 収 金	410,914	受 贈 財 産 評 価 額	505,844
未 収 消 費 税	1,513	寄 附 金	501,100
有 価 証 券	20,096,503	利 益 剰 余 金	25,526,986
有 価 証 券	20,096,503	減 債 積 立 金	3,648,192
		経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	932,445
合 計	215,753,808	合 計	215,753,808

(注) 有形固定資産減価償却累計額5,218,338千円

第 9 表 平成21年度兵庫県地域整備事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	932,445
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	932,445
3 翌年度繰越利益剰余金	0

5 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地・建物等資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うもので、平成22年度上半期は、資産の貸付け及び他事業会計への資金の貸付け等を行いました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	160,298	30,623	19.1
第1項 営業収益	141,535	17,916	12.7
第2項 営業外収益	18,753	9,979	53.2
第3項 特別利益	10	2,728	27,280.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	53,096	30,429	57.3
第1項 営業費用	47,140	30,056	63.8
第2項 営業外費用	1,256	373	29.7
第3項 特別損失	1,700	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	22,821	11,908	52.2
第1項 長期貸付金償還金	22,811	11,406	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	502	5,020.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	115,398	57,697	50.0
第1項 長期貸付金	115,398	57,697	50.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。
なお、平成22年9月30日現在の資金保有高は61百万円です。

第 2 表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	29,943	営 業 収 益	17,169
運用資産維持管理費	721	運用資産収益	12,875
総 係 費	29,222	その他営業収益	4,294
営 業 外 費 用	372	営 業 外 収 益	9,979
雑 支 出	372	受 取 利 息	9,979
		特 別 利 益	2,728
		固 定 資 産 売 却 益	2,728
当 期 費 用 合 計	30,315	当 期 収 益 合 計	29,876
		当 期 純 損 失	439
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	53,183		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	52,744		

第3表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	754,946	固 定 負 債	244,098
有 形 固 定 資 産	754,871	引 当 金	244,098
土 地	425,533	修 繕 引 当 金	133,539
建 物	313,392	退 職 給 与 引 当 金	110,559
構 築 物	15,946	流 動 負 債	52,215
無 形 固 定 資 産	75	未 払 金	1,093
運 用 資 産	18,368,369	営 業 未 払 金	1,093
長 期 貸 付 金	18,368,369	そ の 他 流 動 負 債	51,122
長 期 貸 付 金	18,368,369	預 り 金	50,375
流 動 資 産	4,241,212	仮 受 消 費 税	747
現 金 預 金	61,093	資 本 金	22,274,283
預 金	61,093	自 己 資 本 金	22,274,283
未 収 金	5	固 有 資 本 金	12,735,647
営 業 未 収 金	5	繰 入 資 本 金	1,620,183
短 期 貸 付 金	2,180,000	組 入 資 本 金	7,918,453
他 会 計 貸 付 金	2,180,000	剰 余 金	793,931
そ の 他 流 動 資 産	2,000,114	資 本 剰 余 金	1,021
仮 払 消 費 税	114	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,021
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	利 益 剰 余 金	868,123
		利 益 積 立 金	724,331
		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	6,883
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		繰 越 利 益 剰 余 金	127,957
		欠 損 金	75,213
		繰 越 欠 損 金	74,774
		当 期 純 損 失	439
合 計	23,364,527	合 計	23,364,527

(注) 有形固定資産減価償却累計額 393,870千円

(3) 平成21年度決算について

平成21年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンバル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、127,957千円（税抜）の純利益を計上しました。

決算状況は、第4表から第7表のとおりです。

第 4 表 平成21年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	36,645	営 業 収 益	145,209
運 用 資 産 維 持 管 理 費	1,349	運 用 資 産 収 益	25,750
総 係 費	35,296	運 用 資 金 収 益	112,592
営 業 外 費 用	1	そ の 他 営 業 収 益	6,867
雑 支 出	1	営 業 外 収 益	19,394
		受 取 利 息	19,393
		雑 収 益	1
当 年 度 費 用 合 計	36,646	当 年 度 収 益 合 計	164,603
当 年 度 純 利 益	127,957		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127,957		

第 5 表 平成21年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

利 益 剰 余 金 の 部															
科 目						金 額									
1	利	益	積	立	金										
(1)	前	年	度	末	残	高	719,831								
(2)	前	年	度	繰	入	額	4,500								
(3)	前	年	度	処	分	額	0								
(4)	当	年	度	末	残	高	724,331								
2	他	会	計	貸	付	金	積	立	金						
(1)	前	年	度	末	残	高	15,814								
(2)	前	年	度	繰	入	額	83,652								
(3)	前	年	度	処	分	額	0								
(4)	当	年	度	処	分	額	92,583								
(5)	当	年	度	末	残	高	6,883								
3	建	設	改	良	積	立	金								
(1)	前	年	度	末	残	高	8,952								
(2)	前	年	度	繰	入	額	0								
(3)	前	年	度	処	分	額	0								
(4)	当	年	度	処	分	額	0								
(5)	当	年	度	末	残	高	8,952								
	積	立	金	合	計		740,166								
4	未	処	分	利	益	剰	余	金							
(1)	前	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	88,152			
(2)	前	年	度	利	益	剰	余	金	処	分	額	88,152			
	イ	利	益	積	立	金					4,500				
	ロ	他	会	計	貸	付	金	積	立	金		83,652			
		繰	越	利	益	剰	余	金	年	度	末	残	高	0	
(3)	当	年	度	純	利	益								127,957	
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金				127,957

第 6 表 平成21年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	760,935	固 定 負 債	243,249
有 形 固 定 資 産	760,935	引 当 金	243,249
土 地	425,520	修 繕 引 当 金	132,689
建 物	319,023	退 職 給 与 引 当 金	110,560
構 築 物	16,392	流 動 負 債	51,549
運 用 資 産	18,322,077	未 払 金	1,335
長 期 貸 付 金	18,322,077	営 業 未 払 金	536
長 期 貸 付 金	18,322,077	未 払 消 費 税	799
流 動 資 産	2,734,009	そ の 他 流 動 負 債	50,214
現 金 預 金	134,104	預 り 金	50,214
預 金	134,104	資 本 金	20,654,100
未 収 金	9	自 己 資 本 金	20,654,100
営 業 未 収 金	9	固 有 資 本 金	12,735,647
有 価 証 券	599,896	組 入 資 本 金	7,918,453
有 価 証 券	599,896	剰 余 金	868,123
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	利 益 剰 余 金	868,123
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	利 益 積 立 金	724,331
		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	6,883
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127,957
合 計	21,817,021	合 計	21,817,021

(注) 有形固定資産減価償却累計額 387,793千円

第 7 表 平成21年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127,957
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 利 益 積 立 金	6,400
(2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金	121,557
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

6 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の運営

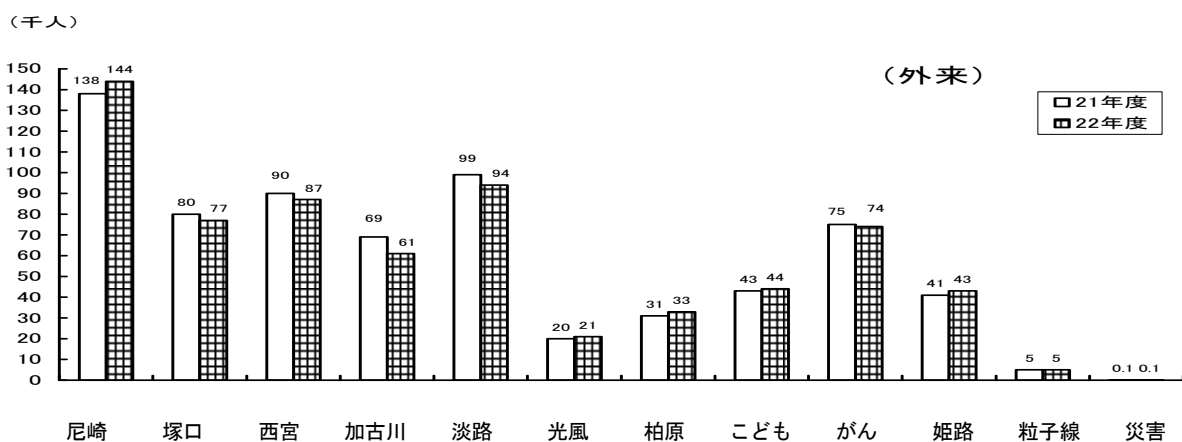
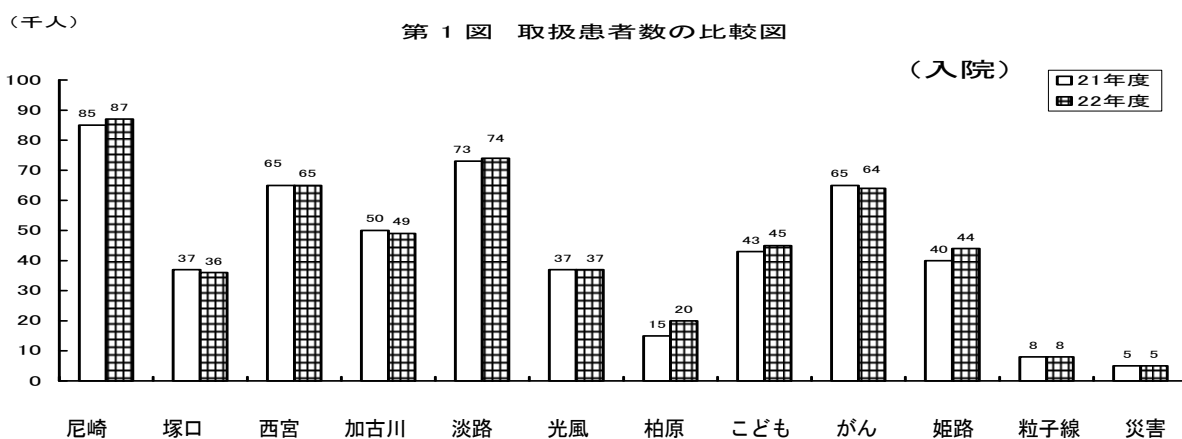
この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院を運営するとともに、附帯事業として、東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院、並びに看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成22年9月30日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成22年度上半期における患者数等は第1図及び第2図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
兵 庫 県 立 尼 崎 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	671
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
兵 庫 県 立 塚 口 病 院	内 科	内科 消化器内科 心療内科	400	368
	外 科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
兵 庫 県 立 西 宮 病 院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	523
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
兵 庫 県 立 加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	463
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
兵 庫 県 立 淡 路 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	452	575
	外 科	外科 心臓血管外科、脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
兵 庫 県 立 光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	232
兵 庫 県 立 柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	218
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		

兵庫県立 こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	591
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
兵庫県立 がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	572
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
兵庫県立 姫路循環器病 センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	350	457
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
兵庫県立 粒子線医療 センター	放射線科		50	45
兵庫県災害 医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	8
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
計			4,023	4,723



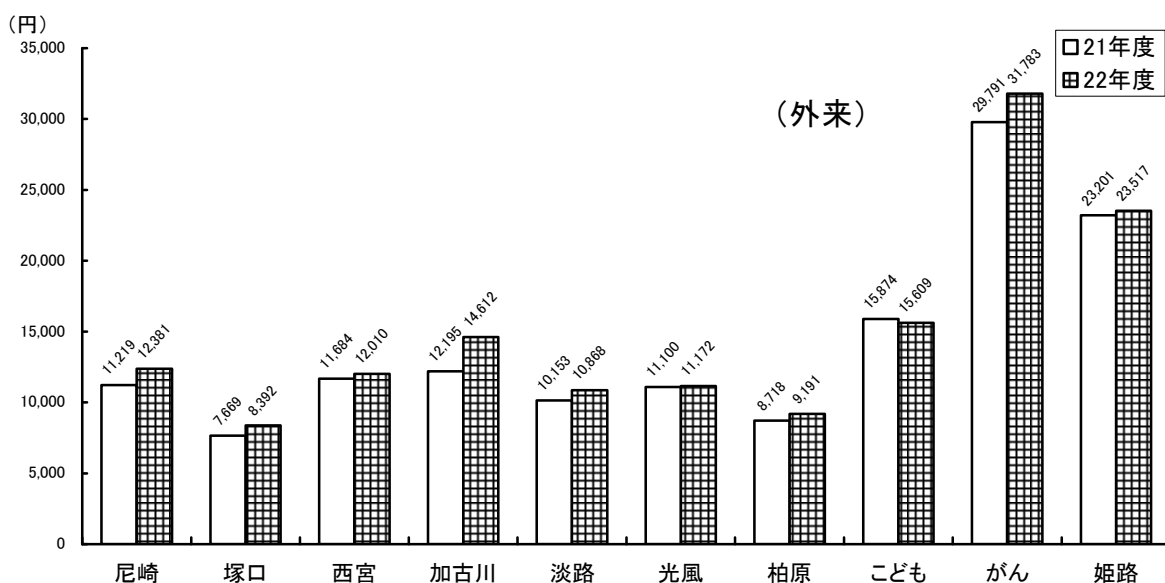
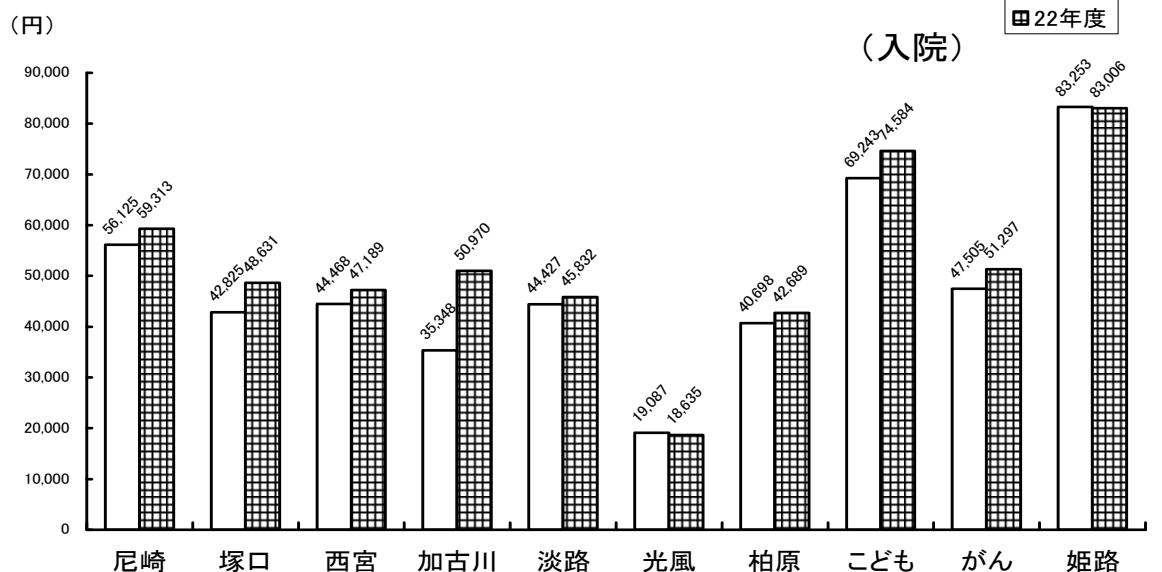
(参考)

(単位：人、%)

区 分		平成21年度 A	平成22年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	510,363	519,356	101.8
	延外来患者数	685,676	676,409	98.6
粒子線医療センター	延入院患者数	7,872	7,775	98.8
	延外来患者数	5,080	5,413	106.6
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,605	4,775	103.7
	延外来患者数	68	56	82.4

(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。

第2図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入=上半期延入院(外来)収益/上半期延入院(外来)患者数

(参考)

(単位：千円、%、円)

区分		平成21年度 A	平成22年度 B	B/A×100	1人1日 平均診療収入
県立10病院	入院収益	24,971,729	27,623,075	110.6	53,187
	外来収益	9,422,461	9,944,257	105.5	14,702
粒子線医療 センター	入院収益	627,626	674,871	107.5	86,800
	外来収益	452,702	449,160	99.2	82,978
兵庫県災害 医療センター	入院収益	612,580	628,419	102.6	131,606
	外来収益	16,483	36,375	220.7	649,554

第2表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成22年9月現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員94名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員87名	全日制 3年

(4) 東洋医学研究事業

(平成22年9月現在)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	人 4,255	人 319	人 3,936	人 34.3	円 3,108
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	134	11	123	5.4	2,623

(注) 実診療日数 診療所 124日 鍼灸院 25日

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第 3 表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	87,836,949	44,405,454	50.6
第1項 医 業 収 益	75,720,614	38,530,419	50.9
第2項 医 業 外 収 益	12,113,335	5,851,894	48.3
第3項 特 別 利 益	3,000	23,141	771.4
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,760,044	1,452,837	52.6
第1項 医 業 収 益	2,166,026	1,155,595	53.4
第2項 医 業 外 収 益	593,718	297,242	50.1
第3項 特 別 利 益	300	0	0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,111,887	938,886	44.5
第1項 医 業 収 益	1,507,310	668,234	44.3
第2項 医 業 外 収 益	604,477	268,551	44.4
第3項 特 別 利 益	100	2,101	2,101.0
第4款 附 帯 事 業 収 益	349,035	150,944	43.2
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	269,493	134,020	49.7
第2項 東洋医学研究事業収益	79,542	16,924	21.3

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	89,032,298	43,940,839	49.4
第1項 医 業 費 用	86,512,943	43,103,842	49.8
第2項 医 業 外 費 用	1,873,020	804,648	43.0
第3項 特 別 損 失	644,335	32,349	5.0
第4項 予 備 費	2,000	0	0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,734,501	1,034,102	37.8
第1項 医 業 費 用	2,294,913	814,414	35.5
第2項 医 業 外 費 用	439,188	219,688	50.0
第3項 特 別 損 失	400	0	0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,111,887	847,579	40.1
第1項 医 業 費 用	2,058,039	826,189	40.1
第2項 医 業 外 費 用	53,748	21,390	39.8
第3項 特 別 損 失	100	0	0
第4款 附 帯 事 業 費 用	349,035	164,901	47.2
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	269,493	133,188	49.4
第2項 東洋医学研究事業費用	79,542	31,713	39.9

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	13,421,816	225,700	13,647,516	4,210,636	30.9
第1項企業債	8,750,200	225,700	8,975,900	1,955,800	21.8
第2項出資金	91	0	91	0	0.0
第3項負担金	4,184,041	0	4,184,041	2,091,974	50.0
第4項他会計借入金	156,873	0	156,873	78,437	50.0
第5項補助金	269,000	0	269,000	0	0
第6項国庫補助金	38,000	0	38,000	0	0
第7項固定資産売却収入	1	0	1	52	5,200.0
第8項投資返還金収入	23,608	0	23,608	20,423	86.5
第9項寄附金	1	0	1	63,950	6,395,000.0
第10項諸収入	1	0	1	0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	16,594,829	523,089	17,117,918	7,361,161	43.0
第1項建設改良費	9,059,826	523,089	9,582,915	3,352,943	35.0
第2項企業債償還金	7,425,798	0	7,425,798	3,957,568	53.3
第3項投資	109,205	0	109,205	50,650	46.4

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 兵庫県病院事業損益計算書

平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	43,118,693	県立病院事業収益	44,344,747
医 業 費 用	42,283,132	医 業 収 益	38,481,608
給 与 費	23,806,207	入 院 収 益	27,619,484
材 料 費	11,457,068	外 来 収 益	9,943,344
経 費	5,181,700	そ の 他 医 業 収 益	918,780
減 価 償 却 費	1,604,964	医 業 外 収 益	5,840,283
そ の 他 医 業 費 用	233,193	受 取 利 息 ・ 配 当 金	47
医 業 外 費 用	803,777	負 担 金 及 び 補 助 金	5,558,980
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	686,751	患 者 外 給 食 収 益	19,220
患 者 外 給 食 材 料 費	14,963	そ の 他 医 業 外 収 益	262,036
そ の 他 医 業 外 費 用	102,063	特 別 利 益	22,856
特 別 損 失	31,784	粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	1,451,144
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	1,018,767	医 業 収 益	1,154,034
医 業 費 用	799,079	入 院 収 益	674,853
給 与 費	246,345	外 来 収 益	449,120
材 料 費	36,361	そ の 他 医 業 収 益	30,061
経 費	263,677	医 業 外 収 益	297,110
減 価 償 却 費	249,782	負 担 金 及 び 補 助 金	293,702
そ の 他 医 業 費 用	2,914	そ の 他 医 業 外 収 益	3,408
医 業 外 費 用	219,688	兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	938,592
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	187,592	医 業 収 益	668,070
そ の 他 医 業 外 費 用	32,096	入 院 収 益	628,419
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	837,533	外 来 収 益	36,375
医 業 費 用	816,144	そ の 他 医 業 収 益	3,276
給 与 費	29,690	医 業 外 収 益	268,469
経 費	786,454	負 担 金 及 び 補 助 金	266,168
医 業 外 費 用	21,389	そ の 他 医 業 外 収 益	2,301
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	21,389	特 別 利 益	2,053
附 帯 事 業 費 用	163,732	附 帯 事 業 収 益	150,064
看 護 専 門 学 校 費 用	132,178	看 護 専 門 学 校 収 益	133,787
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	31,554	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	16,277
当 期 費 用 合 計	45,138,725	当 期 収 益 合 計	46,884,547
当 期 純 利 益	1,745,822		
前 期 繰 越 欠 損 金	82,965,273		
当 期 未 処 理 欠 損 金	81,219,451		

第 5 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成22年 9 月 30 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	116,944,444	固 定 負 債	4,284,000
有 形 固 定 資 産	116,528,865	企 業 債	2,784,000
土 地	13,303,235	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	72,659,369	そ の 他 固 定 負 債	0
構 築 物	2,556,611	流 動 負 債	12,832,062
器 械 備 品	25,512,253	一 時 借 入 金	7,100,000
車 両	74,560	未 払 金	5,245,525
建 設 仮 勘 定	2,335,445	未 払 費 用	109,920
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,392	そ の 他 流 動 負 債	376,617
無 形 固 定 資 産	60,738	資 本 金	91,783,596
電 話 加 入 権	30,077	自 己 資 本 金	11,858,125
そ の 他 無 形 固 定 資 産	30,661	借 入 資 本 金	79,925,471
投 資	354,841	企 業 債	74,390,579
長 期 貸 付 金	196,984	他 会 計 借 入 金	5,534,892
敷 金	157,857	剰 余 金	26,021,373
流 動 資 産	14,590,312	資 本 剰 余 金	107,240,824
現 金 預 金	63,945	再 評 価 積 立 金	80,866
未 収 金	13,170,958	受 贈 財 産 評 価 額	3,331,926
貯 蔵 品	396,554	寄 附 金	3,147,208
そ の 他 流 動 資 産	958,855	補 助 金	95,630,414
繰 延 勘 定	3,386,275	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,050,410
控 除 対 象 外 消 費 税 額	3,386,275	欠 損 金	81,219,451
		繰 越 欠 損 金	82,965,273
		当 期 純 利 益	1,745,822
合 計	134,921,031	合 計	134,921,031

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 66,662,759千円

2 徴収不能引当金 125,789千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (22. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (22. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	3, 180, 000	0	396, 000	2, 784, 000
企 業 債 (資本)	75, 996, 348	1, 955, 800	3, 561, 569	74, 390, 579
他会計借入金 (負債)	1, 500, 000	0	0	1, 500, 000
他会計借入金 (資本)	5, 456, 455	78, 437	0	5, 534, 892
一 時 借 入 金	3, 800, 000	27, 900, 000	24, 600, 000	7, 100, 000

(4) 平成21年度決算について

ア 平成21年度の取扱患者数は、入院で1, 033, 017人（前年度比12, 483人の減）、外来で1, 353, 365人（前年度比27, 748人の減）です。

イ 平成21年度の経営状況については、県立病院事業収益は、患者1人1日当たり収益の増加により入院及び外来収益が増加したこと等により、前年度に比べ35億58百余万円増加しました。

一方、県立病院事業費用は、加古川病院の建替整備に係る資産減耗費の発生等により前年度に比べ17億7千9百余万円の増加となり、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、附帯事業を含めた欠損額は前年度に比べ19億24百余万円減少し、20億8千2百余万円となりました。

ウ 平成21年度における病院施設の整備等の状況は、加古川医療センターの建設、及びその他の病院における県立病院施設整備事業等で総額65億20百余万円です。

また、各病院における医療機器等の整備費は、総額75億6百余万円です。

第 7 表 平成21年度兵庫県病院事業損益計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	84,986,541	県立病院事業収益	82,910,738
医 業 費 用	80,727,183	医 業 収 益	71,494,539
給 与 費	45,656,585	入 院 収 益	50,715,999
材 料 費	21,905,593	外 来 収 益	19,200,575
経 費	9,890,614	そ の 他 医 業 収 益	1,577,965
減 価 償 却 費	2,682,282	医 業 外 収 益	10,989,943
そ の 他 医 業 費 用	592,109	受 取 利 息 ・ 配 当 金	224
医 業 外 費 用	3,073,691	負 担 金 及 び 補 助 金	10,430,689
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	1,248,924	患 者 外 給 食 収 益	39,290
患 者 外 給 食 材 料 費	31,142	そ の 他 医 業 外 収 益	519,740
そ の 他 医 業 外 費 用	1,793,625	特 別 利 益	426,256
特 別 損 失	1,185,667	粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	2,695,803
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	2,730,553	医 業 収 益	2,096,255
医 業 費 用	2,219,900	入 院 収 益	1,216,783
給 与 費	504,974	外 来 収 益	828,602
材 料 費	65,164	そ の 他 医 業 収 益	50,870
経 費	1,112,075	医 業 外 収 益	596,330
減 価 償 却 費	532,350	負 担 金 及 び 補 助 金	590,473
そ の 他 医 業 費 用	5,337	そ の 他 医 業 外 収 益	5,857
医 業 外 費 用	510,653	特 別 利 益	3,218
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	388,328	兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	1,952,768
そ の 他 医 業 外 費 用	122,325	医 業 収 益	1,376,298
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	1,928,538	入 院 収 益	1,318,804
医 業 費 用	1,845,406	外 来 収 益	50,410
給 与 費	55,644	そ の 他 医 業 収 益	7,084
経 費	1,789,762	医 業 外 収 益	576,470
医 業 外 費 用	78,909	負 担 金 及 び 補 助 金	539,087
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費	44,109	そ の 他 医 業 外 収 益	37,383
そ の 他 医 業 外 費 用	34,800	附 帯 事 業 収 益	350,917
特 別 損 失	4,223	看 護 専 門 学 校 収 益	275,159
附 帯 事 業 費 用	346,599	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	75,758
看 護 専 門 学 校 費 用	273,057		
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	73,542		
当 期 費 用 合 計	89,992,231	当 期 収 益 合 計	87,910,226
		当 期 純 損 失	2,082,005
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	80,883,268
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	82,965,273

第 8 表 平成21年度兵庫県病院事業剰余金計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

(単位：千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 欠 損 金		1 再 評 価 積 立 金	
(1) 前年度未処理欠損金	80,883,268	(1) 前年度未残高	80,866
(2) 前年度欠損金処理額	0	(2) 前年度処分額	0
繰越欠損金年度末残高	80,883,268	(3) 当年度発生高	0
(3) 当年度純損失	2,082,005	(4) 当年度処分額	0
当年度未処理欠損金	82,965,273	(5) 当年度末残高	80,866
		2 受 贈 財 産 評 価 額	
		(1) 前年度未残高	3,361,681
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	32,945
		(5) 当年度末残高	3,328,736
		3 寄 附 金	
		(1) 前年度未残高	3,081,194
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	1,800
		(4) 当年度処分額	736
		(5) 当年度末残高	3,082,258
		4 補 助 金	
		(1) 前年度未残高	89,500,163
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	4,324,664
		(4) 当年度処分額	210,455
		(5) 当年度末残高	93,614,371
		5 その他資本剰余金	
		(1) 前年度未残高	5,458,167
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	42,031
		(4) 当年度処分額	449,789
		(5) 当年度末残高	5,050,409
		翌年度繰越資本剰余金	105,156,640

第9表 平成21年度兵庫県病院事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	115,623,579	固 定 負 債	4,680,000
有 形 固 定 資 産	115,235,591	企 業 債	3,180,000
土 地	13,303,235	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	73,603,657	流 動 負 債	12,404,198
構 築 物	2,582,331	一 時 借 入 金	3,800,000
器 械 備 品	25,207,887	未 払 金	8,094,664
車 両	75,471	未 払 費 用	103,427
建 設 仮 勘 定	375,620	そ の 他 流 動 負 債	406,107
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,390	資 本 金	93,310,929
無 形 固 定 資 産	60,506	自 己 資 本 金	11,858,125
電 話 加 入 権	30,077	借 入 資 本 金	81,452,803
そ の 他 無 形 固 定 資 産	30,429	企 業 債	75,996,348
投 資	327,482	他 会 計 借 入 金	5,456,455
長 期 貸 付 金	166,954	剰 余 金	22,191,367
敷 金	160,528	資 本 剰 余 金	105,156,640
流 動 資 産	13,459,445	再 評 価 積 立 金	80,866
現 金 預 金	94,821	受 贈 財 産 評 価 額	3,328,736
未 収 金	13,088,056	寄 附 金	3,082,258
貯 蔵 品	274,318	補 助 金	93,614,371
前 払 費 用	1,732	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,050,410
そ の 他 流 動 資 産	518	欠 損 金	82,965,273
繰 延 勘 定	3,503,469	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	82,965,273
控 除 対 象 外 消 費 税 額	3,503,469		
合 計	132,586,493	合 計	132,586,493

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 65,678,163千円
2 徴収不能引当金 127,079千円

第 10 表 平成21年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	82,965,273
2 欠 損 金 处 理 額	0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	82,965,273